

事業計画書目次

[港南区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区役所サービス推進事業	2,954	△ 3,926	4,354	△ 2,526	△ 1,400	△ 1,400	
3	総合案内充実事業	3,631	3,631	3,551	3,551	80	80	
4	わかりやすい情報提供事業	1,255	1,183	2,870	2,798	△ 1,615	△ 1,615	○
5	港南区地球温暖化対策推進事業	3,070	3,070	2,945	2,945	125	125	○
7	みんなでつくるふるさと港南事業	5,552	5,552	2,884	2,884	2,668	2,668	
9	歩行者サポート事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
10	あったかデジタル港南推進事業	1,310	1,310	1,575	1,575	△ 265	△ 265	○
12	地域カステップアップ事業 ～商店街振興～	450	450	550	550	△ 100	△ 100	
13	地域カステップアップ事業 ～自治会町内会活動支援、協働による地域づくりの推進～	6,436	6,436	7,781	7,781	△ 1,345	△ 1,345	
15	3R推進事業	1,263	1,233	1,263	1,233	0	0	
17	うるおいのある美しい街づくり事業	4,397	4,397	4,197	4,197	200	200	○
19	ひまわり交流事業	830	830	955	955	△ 125	△ 125	
20	安全安心まちづくり推進事業	6,772	6,772	7,200	7,200	△ 428	△ 428	○
22	災害に強いまちづくり事業	12,106	12,106	12,106	12,106	0	0	
24	交通安全施設等補修事業	8,500	8,500	8,500	8,500	0	0	
25	区民活動・生涯学習事業	1,840	1,840	1,930	1,930	△ 90	△ 90	
27	地域文化推進事業	1,550	1,550	1,550	1,550	0	0	
28	地域スポーツ応援事業	2,950	2,950	2,950	2,950	0	0	
30	区民利用施設機能向上事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
31	青少年みらい応援事業	7,360	7,360	6,620	6,620	740	740	○
33	地域で子育て応援事業	4,909	4,909	5,690	5,690	△ 781	△ 781	

35	「切れ目のない」子育て情報発信事業	2,841	2,841	4,344	4,344	△ 1,503	△ 1,503	
37	地域福祉保健活動推進事業	5,820	5,720	3,638	3,638	2,182	2,082	
39	健康横浜21@こうなん事業	7,659	7,659	7,930	7,930	△ 271	△ 271	
41	災害時も地域で見守り推進事業	1,250	1,250	1,500	1,500	△ 250	△ 250	
43	安全で快適な生活推進事業	1,140	1,140	920	920	220	220	
45	ポジティブシニア応援事業	1,728	1,728	1,959	1,959	△ 231	△ 231	○
47	障害者いきいき生活応援事業	1,520	1,520	1,910	1,910	△ 390	△ 390	
49	区役所「ii-BASHO（良い居場所）」づくり事業	1,950	1,950	0	0	1,950	1,950	○
	計	107,043	99,961	107,672	100,690	△ 629	△ 729	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	区役所サービス推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,954	0	0	6,880	0	-3,926
令和6年度	4,354	0	0	6,880	0	-2,526
増▲減	▲1,400	0	0	0	0	▲1,400

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,882	4,414
	市債+一般財源	-2,405	-1,512
決算	事業費	5,228	4,587
	市債+一般財源	-1,222	-2,201

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,554	3,554	3,554
-3,426	-3,426	-3,426

事業概要 (アクティビティ)	お客様である区民の方が、区役所での時間を快適に過ごしていただけるよう、庁舎環境等の整備・改善や窓口サービスの向上に資する取組を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区庁舎環境改善件数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	件	実績	3	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査「区民が利用しやすい区庁舎の整備や区役所職員の対応改善」が必要と回答した人の割合	単位	目標	—	—	—	7	—	—	—
	%	実績	11						

事業目的	<p>1. サービス環境改善事業 広聴等により区民の皆様から寄せられたご意見や「窓口連絡会」等の職員からの意見を踏まえ、利用者目線に立った区庁舎内の環境整備を実施し、窓口サービスの向上につなげます。</p> <p>2. まごころ窓口推進事業 区役所の全職員を対象とした、窓口サービス向上のための接遇研修を実施します。窓口担当課からの意見や広聴の意見等を参考に、研修の内容を検討します。</p> <p>3. 人権講演会 区民向けの人権講演会を開催します。</p>
------	--

背景・課題	令和4年度に実施した区民意識調査では、港南区が短期的に取り組むべきこととして、「区民が利用しやすい区庁舎の整備や区役所職員の対応改善」と回答した割合が11%となっており、前回令和元年度の調査と比べ、4ポイント上昇しています。区民の皆様や職員からの意見を踏まえ、ハード・ソフトの両面から環境改善を進めていく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則、横浜市公有財産規則
------------	---------------------

根拠・データ等	令和4年度区民意識調査、広聴情報データシステム、窓口サービス満足度調査、窓口外部評価
---------	--

事業スケジュール	区民の皆様や職員から寄せられる意見を踏まえ、区庁舎内の環境改善等を随時実施します。
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	サービス環境改善事業	2,418	3,018
2	まごころ窓口推進事業	240	240	0	
3	人権講演会	296	296	0	
4	「データブック港南」発行	0	300	▲300	事業手法見直しによる減
5	区民ホール賑わいづくり事業	0	500	▲500	新規事業である「区役所「ii-BASHO(良い居場所)」づくり事業」に統合

	細事業合計	2,954	4,354	▲1,400	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤塚 万里子	池田 賢二	西尾 京祐

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総合案内充実事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,631	0	0	0	0	3,631
令和6年度	3,551	0	0	0	0	3,551
増▲減	80	0	0	0	0	80

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,282	3,360	3,631	3,631	3,631
	市債＋一般財源	3,282	3,360	3,631	3,631	3,631
決算	事業費	3,257	3,523			
	市債＋一般財源	3,257	3,523			

事業概要 (アクティビティ)	区役所での手続きは頻度も少ないため馴染みがなく、また、区役所業務以外の手続や相談での来庁者も多く、分かりにくい場合も多くあります。そのため、区庁舎入口から視認性の高い場所に総合案内窓口を設置して、接客経験の豊富なスタッフによる正確で丁寧で案内を提供することで区民サービスの向上を図ります。また、接客時に市民から寄せられた声や気付いた点などを情報共有し、区役所全体の接客・サービスの改善に生かします。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
配置日数	単位	目標	267	267	251	242	241	243	242
	日	実績	267	251					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
案内件数	単位	目標	67,000	67,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	件	実績	57,015	42,511					

事業目的	区役所総合案内窓口接客経験豊富な民間の専門スタッフを配置することで、区民目線に立った的確で迅速、親切丁寧な対応を行い、来庁者のニーズを満たします。
------	---

背景・課題	総合案内の案内件数は減少傾向にあり、今後「行かない窓口」や手続きのオンライン化が進むことで来庁者数全体は減少に向かうことが予想されます。一方で、高齢化の進展等に伴い、来庁される区民についてはより丁寧な対応や個別的な対応が必要な人の割合が増えていくことが想定されます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港南区運営方針「正確・丁寧な行政サービス」
------------	-----------------------

根拠・データ等	総合案内での案内件数のカウント（令和5年度実績） 配置日数：開庁日（平日＋土曜開庁日） 配置人数：平日1人、土曜日2人 配置場所：港南区総合庁舎内1階総合案内窓口 配置時間：平日 8時40分から17時00分まで 土曜日 8時40分から12時00分まで 案内件数：42,511件/年
---------	--

事業スケジュール	通年
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 総合案内充実事業	3,631	3,551	80
細事業合計		3,631	3,551	80	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 曾我 直樹	係長 辰巳 秋穂	高山 千春
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	わかりやすい情報提供事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,255	0	0	72	0	1,183
令和6年度	2,870	0	0	72	0	2,798
増▲減	▲1,615	0	0	0	0	▲1,615

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,162	1,830
	市債＋一般財源	3,162	1,758
決算	事業費	3,267	1,687
	市債＋一般財源	3,267	1,626

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,995	1,255	2,995
2,995	1,255	2,995

事業概要 (アクティビティ)	市・区政情報などを効果的な媒体を通じて迅速・的確に発信します。 また、区民の防災や生活に関する情報を掲載した「港南区区民生活防災マップ」を発行・配布します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
X投稿数	単位	目標	96	200	200	200	200	200	
	件	実績	240	235					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
Xフォロワー数	単位	目標	1,500	1,700	2,100	2500	3000	3600	4300
	人	実績	1,353	1,884					
事業目的	区民に必要な行政情報を提供するため、従来の紙媒体での情報提供に加え、ウェブページやソーシャルネットワーキングサービス等による多様なツールを用いた情報発信をしていく必要があります。								
背景・課題	区民のスマートフォン所持率は87%に上り、80代の方も半数の方が所持しています。インターネットで情報を入手する区民の割合が増加していることがうかがえます。一方で、インターネット以外の媒体も含め、各年代で情報入手手段が多様化しているため、情報を届けたいターゲットに合わせて媒体を使い分けていく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	港南区運営方針「正確・丁寧な行政サービスの提供」								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 港南区区民意識調査（令和4年度）「今後得たい市や区の情報の入手手段」 市・区のウェブサイト25%、市のLINEアカウント17% 【令和5年度実績】 区ウェブサイト視聴数：1,376,279/年 行政情報スポット（デジタルサイネージ）視聴数（6か所合計平均）：約92,239回/月 区民生活・防災マップの発行及び配布：隔年20,000部 								
事業スケジュール	通年								
事業開始年度	平成10年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	各種情報提供	1,255	1,130	125	デジタル広告、地域情報紙等を活用した広報・情報提供予算の増
	2	区民生活・防災マップ発行・配布	0	1,740	▲1,740	隔年発行のため減
細事業合計		1,255	2,870	▲1,615		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	曾我 直樹	辰巳 秋穂	高山 千春

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	港南区地球温暖化対策推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,070	0	0	0	0	3,070
令和6年度	2,945	0	0	0	0	2,945
増▲減	125	0	0	0	0	125

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,290	3,095
	市債＋一般財源	3,290	3,095
決算	事業費	4,234	3,386
	市債＋一般財源	4,234	3,386

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,070	3,070	2,770
3,070	3,070	2,770

事業概要 (アクティビティ)	区民や事業者等と取組目標を共有し、協働して地球温暖化対策に取り組みます。 <予定している主な事業> ・区民利用施設のLED化 ・小学生を対象とした環境学習講座の開催 ・廃食油の回収、啓発 ・緑のカーテンの普及 ・港南区産野菜の直売会、動画による啓発							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境学習講座の参加者数	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	人	実績	83	97				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境学習講座のアンケートで「環境問題への取組を家庭でも実践する」と回答した人の割合	単位	目標	0	70	75	80	80	80
	%	実績	0	100				
事業目的	地球温暖化に関する国内外の動向や、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定等を踏まえ、新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年の脱炭素化の実現に向けた取組等を一層推進するため、区民や事業者等と連携し、地球温暖化の原因である二酸化炭素排出量の削減や節電・省エネに取り組みます。							
背景・課題	本市の年平均気温の経年変化には上昇傾向が表れており、平均気温は、過去100年間あたりで約1.9℃上昇しています。将来の見通しとしては、現在と比較して将来気候(2075～2095年)では平均気温が約4℃上昇すると予測されており、1日の最高気温が35℃を超えた猛暑日が約40日増加すると予測されています。							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例 等							
根拠・データ等	市内温室効果ガス排出量(単位：万t-CO2) 2017年度 1,870 2018年度 1,818 2019年度 1,779 2020年度 1,654 2021年度 1,714 2022年度 1,641							
事業スケジュール	・港南区地球温暖化防止・ヨコハマ3R夢推進本部総会開催(5月予定) ・区内保育園、小学校及び商店街等での緑のカーテン(5～8月予定) ・イベント等での廃食油回収、啓発(6月、9月、11月、令和8年2月予定) ・港南区産野菜の直売会(7～8月・11～12月予定) ・地産地消に関する動画での啓発(11月～令和8年3月予定) ・区内商業施設等と連携した地産地消の推進(11月予定) ・広報よこはま及び港南図書館等での啓発(12月予定) ・温暖化やSDGs等についての小学生向け環境学習講座(8月～令和8年1月予定) ・区民利用施設のLED化(通年)							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	推進本部運営	0	70
2	省エネ、節電推進	1,400	1,850	▲450	省エネチャレンジイベント廃止による減
3	普及啓発	450	510	▲60	消耗品見直しのため減
4	緑化推進	255	150	105	対象施設の拡大に伴う花苗購入費の増

細事業(事業内訳)	5	地産地消の推進	665	65	600	地産地消啓発のため動画作成委託のため増
	6	GREEN×EXPO 2027 PR事業	300	300	0	
	細事業合計		3,070	2,945	125	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	曾我 直樹	係長	中島 貴博	秋山 隼人

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	みんなで作るふるさと港南事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,552	0	0	0	0	5,552
令和6年度	2,884	0	0	0	0	2,884
増▲減	2,668	0	0	0	0	2,668

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,780	620
	市債＋一般財源	1,780	620
決算	事業費	1,780	602
	市債＋一般財源	1,780	602

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,994	2,994	6,004
2,994	2,994	6,004

事業概要 (アクティビティ)	港南区の魅力を発見・発信し、地域への愛着を高めるため、「まちの魅力発信」として、港南区内を回遊するデジタルスタンプラリーを実施します。「ライフイベントに合わせた身近な区役所づくり」として、オリジナルデザインの婚姻届受理証明書及び記念撮影用ARフォトフレームを提供します。「赤ちゃんから始まる83運動事業」として、安心して子育てできる環境づくりのため、新しい家族の誕生に合わせて83太郎グッズをお渡しすることで、誕生のお祝いと83運動の周知・啓発を行い、新生児（保護者含む）から83運動をスタートさせます。「ひまわりを活用した区の活力アップ」として、区内公用地及び区内の公園にひまわりを植樹し、ひまわりスポットを作ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
デジタルスタンプラリーの参加者数	単位	目標	200	400	500	520	540	560	580
	人	実績	235	466					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
港南区区民意識調査の定住意向「住み続けたい」「やや住み続けたい」の回答率合計	単位	目標	80			81		81	
	%	実績	80						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 区政運営を推進するため、以下のことに取り組む必要があります。 <ol style="list-style-type: none"> 区運営方針に掲げる目標達成に向けた取組を進めること。 区民意識調査等から区民ニーズや地域課題を的確に把握し、その解決に向けて関係部署と調整すること。 区民、団体、企業等との協働による地域づくりを推進すること。 港南区の様々な魅力を発見・発信していくことにより港南区に対する関心と愛着を高め、地域の活性化を図るとともに、約8割という高い定住意向を維持し続ける必要があります。また、若い世代を対象とした地域への関心や愛着を高める取組が必要です。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 区では市の中期計画に沿った施策を展開していく必要がありますが、同時に、区の特長（地域性や区民ニーズなど）に合わせた施策の検討が必要です。区の特長を踏まえ、より効果的に事業を実施するため、区においても独自の運営方針の策定が必要です。 令和4年度区民意識調査：「住み続けたい」「やや住み続けたい」の合計が約8割であり、高い定住意向を維持する必要があります。 令和4年度区民意識調査の「関心がある・充実させてほしい情報」に対する、10～20歳代の「特にない」の回答が23%と、他の世代に比べて最も高く、地域情報への関心が低くなっています。 								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 区における総合行政の推進に関する規則 港南区運営方針 施策4「住み続けたいまちづくり」 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 港南区区民意識調査定住意向「住み続けたい」と「やや住み続けたい」の回答率合計 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：80% 平成29年度：81% 令和元年度：81% 令和4年度：80% 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> デジタルスタンプラリー 調整、実施（4月～9月、10月） 婚姻届受理証明書（通年） ARフォトフレーム（通年） ひまわりスポット 日程調整、植樹イベント、公園愛護会の植樹及び栽培の支援、広報（4月～12月） 赤ちゃんからはじまる83運動 タオル配付、追加分作成（4月～、4月～6月） 区政運営方針 策定・公表、団体説明、進捗管理（5月、7～9月、通年） 区民意識調査 調査票確定から結果公表まで（4月～令和8年1月） 								
事業開始年度	平成23年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	まちの魅力発信事業	460	300
2	ライフイベントに合わせた身近な区役所づくり	250	250	0	
3	ひまわりを活用した区の活力アップ	470	470	0	
4	赤ちゃんからはじまる83運動事業	450	500	▲50	デザイン初期費用がかからないため減

細事業(事業内訳)	5	区運営方針策定・推進	40	40	0	
	6	団体や事業者・関係部署等との連絡調整	1,324	1,324	0	
	7	区民意識調査	2,558	0	2,558	3年ごとの実施
	細事業合計		5,552	2,884	2,668	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	曾我 直樹	中島 貴博	太田 るりこ

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	港南土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	歩行者サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,000	0	0	0	0	5,000
令和6年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	市債+一般財源	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	5,823	5,015			
	市債+一般財源	5,823	5,015			

事業概要 (アクティビティ)	超高齢社会に対応するため、高齢者が日常生活や災害時の避難通路として公道を安全で安心して歩きやすいと実感できる整備を行います。具体的には、階段への手すりの設置や補修などを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
手すり設置・補修	単位	目標	150	120	120	120	120	120
	m	実績	192	35				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新規要望	単位	目標	3	3	3	2	2	2
	件	実績	3	3				
事業目的	<p>港南区の居住環境の特徴として起伏のある地形が多く、約440箇所の階段公道が存在します。また、高齢者（65歳以上）の割合が28.8%と18区中5番目で、上位に位置しています（市平均は24.6%）。</p> <p>このため、高齢者が歩きやすい、住み続けたいと感じる道路の工夫が必要です。そこで、手すりの無い階段公道に新規設置、または現在ある手すりの補修などを行うことで、日常生活における歩行時や災害避難時の安全と安心を確保します。そうすることで高齢者の歩行をサポートし、外出意欲をより高めることで、健康づくりにもつながります。</p>							
背景・課題	平成28年度から令和3年度の1期・2期で15連合の整備要望箇所をすべて完了しました。今後は新規設置要望箇所数が減少し、鉄製の手すりからステンレス製の手すりに交換、塗装の塗替えなどの補修対応がメインとなることを予想しています。							
根拠法令・方針決裁等	福祉のまちづくり条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 港南区65歳以上の高齢者割合【横浜市・区の年齢別の人口（推計人口による、1月1日現在）令和5(2023)年 年齢別人口 政策局総務部統計情報課】 港南区が短期的に取り組むべきこと（まちなみ・環境）【港南区区民意識調査（令和4年度）】<要望第1位>子どもや高齢者でも歩きやすい道路の整備 43% 土木事務所陳情管理システム、広聴データベースシステム 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 第1期：平成28年度から平成30年度までの3か年計画（14箇所 515m実施） 第2期：令和元年度から令和3年度までの3か年計画（17箇所 389m実施） 令和4年度：個別対応（9箇所 192m実施） 令和5年度：個別対応（3箇所 35m実施） 令和6年度：個別対応（7箇所 120m予定） 令和7年度以降も引き続き、手すりの設置陳情に対して、利用状況をふまえて計画的な設置を検討してまいります。予算規模については、既存施設の老朽化をふまえて予定箇所数を決定してまいります。 							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	手すり等設置・補修事業		5,000	5,000	0
	細事業合計		5,000	5,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 坂口 堅章	係長 小金井 健至	吉野 利江子
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	あったかデジタル港南推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,310	0	0	0	0	1,310
令和6年度	1,575	0	0	0	0	1,575
増▲減	▲265	0	0	0	0	▲265

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	1,610
	市債＋一般財源	0	1,610
決算	事業費	0	2,518
	市債＋一般財源	0	2,518

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,310	1,310	1,310
1,310	1,310	1,310

事業概要 (アクティビティ)	区民・地域の皆さま及び職員がデジタルのメリットを実感できるDXを実現するため、デジタルを活用した様々な取組の試行・検討を行います。 また、デジタルの推進に伴い発生する情報セキュリティリスクへの対応やデジタルデバインドに対する各種支援を実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
デジタル講演会参加者数	単位	目標	0	200	200	300	350	400	450
	人	実績	0	97					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講演会で学んだことを実践できると回答した人の割合	単位	目標	0	80	90	100	100	100	100
	%	実績	0	91					

事業目的	港南区では、特定の誰かではなく、すべての区民・地域の皆さま及び職員がデジタルのメリットを実感できるDXを実現するため、様々な取組の試行・検討を行っています。
------	--

背景・課題	<p>令和4年1月、本市のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けた方針である「横浜DX戦略(仮称)」の方向性/骨子案が公表され、区役所のデジタル化に向け、西区・港南区をモデル区とすることが示されました。</p> <p>これを受け、港南区では「あったかデジタル 港南※」を目指し、積極的にデジタル化を進めています。</p> <p>なお、同年9月には「横浜DX戦略」が公表されました。</p> <p>※あったかデジタル 港南 港南区が目指すデジタルを「あったかデジタル 港南」と表現しました。デジタルと聞くと、無機質で冷たい印象を受ける方もいらっしゃると思いますが、港南区は、デジタルの力で区民の皆さまの利便性向上や区役所業務の効率化を進めることで、区民の皆さまと向き合う時間を増やし、これまで以上に「あったかい区役所」を実現しようという考え方です。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、横浜DX戦略 等
------------	----------------------

根拠・データ等	<p>令和4年度港南区区民意識調査 スマートフォン比率(年代別) スマートフォンの年代別所有率は、10～60歳代で96.9%となっている。 また、70歳代で79.9%、80歳代で49.6%となっている。</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> デジタル講演会(7月、11月予定) 待たない窓口の推進(通年) デジタル化の推進(通年)
----------	--

事業開始年度	令和5年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	デジタル講演会	310	560
2	待たない窓口の推進	300	0	300	新規事業のため増
3	デジタル化推進	700	700	0	
4	オンライン法律相談	0	315	▲315	局事業の方向性のため減

	細事業合計	1,310	1,575	▲265	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	曾我 直樹	中島 貴博	横山 保啓

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	地域カステップアップ事業～商店街振興～				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	450	0	0	0	0	450
令和6年度	550	0	0	0	0	550
増▲減	▲100	0	0	0	0	▲100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	850	550	450	450	450
	市債＋一般財源	850	550	450	450	450
決算	事業費	965	547			
	市債＋一般財源	965	547			

事業概要 (アクティビティ)	地域のつながりづくりに重要な役割を果たしている商店街の振興と区内小学生のふるさと意識の醸成を目的として、港南区ひまわりの花絵画コンクールを実施します。港南区商店街連合会と共同で開催することにより商店街の認知度向上を図り、活気のある住み続けたい街づくりにつなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
絵画コンクール広報 箇所数	単位	目標	68	68	70	70	70	70
	箇所	実績	68	67				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
絵画コンクール応募 作品数	単位	目標	900	1000	1000	1000	1000	1000
	点	実績	962	784				
事業目的	商店街は、区内の小売店を中心に結成されており、各地域のコミュニティ形成に重要な役割を果たしています。そこで、区商連と区役所が共同でコンクールを開催することにより、商店街の認知度を高め、商店街と地域の接点を増やし、地域のつながりづくり、活気ある街づくりを進めます。							
背景・課題	近年、都心部だけでなく、郊外部においても大型店舗の出店が進み、商店街の集客力が低下していることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、地域におけるコミュニティ形成という商店街の役割が薄れつつある状況です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、横浜市中小企業振興基本条例							
根拠・データ等	【令和2年度消費者購買行動意識調査】 設問「これからの商店街のありかたや役割について期待すること」 →「イベントや行事など地域のにぎわいづくりの中心」26.7%、「地域住民が気楽に交流できる場」24.2%							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 7月～12月：ひまわりの花絵画コンクール 9/18審査会、11/1表彰式、～12月入賞作品展示（各商店街、商業施設、区庁舎、公会堂等） 通年：商店街イベントの広報（情報誌への掲載など） 							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街活性化イベント支援事業	0	200	▲200
2	ひまわりの花絵画コンクール	450	350	100	実績による増
細事業合計		450	550	▲100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	岡本 康広	星野 響子

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域力ステップアップ事業～自治会町内会活動支援、協働による地域づくりの推進～					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,436	0	0	0	0	6,436
令和6年度	7,781	0	0	0	0	7,781
増▲減	▲1,345	0	0	0	0	▲1,345

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,764	9,266	6,436	6,436	6,436
	市債＋一般財源	7,764	9,266	6,436	6,436	6,436
決算	事業費	7,487	7,808			
	市債＋一般財源	7,487	7,808			

事業概要 (アクティビティ)	<p>「安全で誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目指し、地域活動が活性化するように、自治会町内会をサポートし、地域力の向上を図ります。新任自治会町内会長向け講習会や、会長感謝会を開催します。また、地域、事業者、行政等の協働による地域づくりの推進を支援します。</p> <p>1 自治会町内会運営のサポート 補助金申請手続きに関することや自治会町内会の運営に関することなど、自治会町内会活動を行う上での様々な課題に対応できるようにサポートします。 (1) 新任自治会町内会長・役員を対象とした講習会の開催 (2) 地域活動推進費・地域防犯灯維持管理費補助金等説明会・個別相談会の開催 (3) 自治会町内会区域図更新</p> <p>2 自治会町内会長感謝会、自治会町内会役員表彰式(区長表彰) 自治会町内会長の日頃の御労苦に対して感謝の意を表する感謝会の実施と併せて、長年、地域活動を行ってこられた自治会町内会役員の御労苦に感謝の意を表するため、役員表彰式を実施します。</p> <p>3 広報物等仕分運搬 自治会町内会に配布するチラシ・ポスター等の仕分け・配送を一括して委託することで、配布時期の統一や経費の節減を図ります。</p> <p>4 協働による地域づくりを進める取組 各地区の取り組みや情報を共有する元気な地域づくりフォーラムの開催及び委員間連携を深める協働による地域づくり推進協議会の開催を通し、区全体で協働による地域づくりを進めます。 (1) 元気な地域づくりフォーラム (2) 協働による地域づくり推進協議会</p> <p>5 地域の課題解決にかかる取組 連合と地区社協が連携していることを前提とした地域活動で、地域の課題解決に関わるものについて、補助金を交付します。また、地域の課題に対し改善策を提案するアドバイザーの派遣、若い世代に向けた地域情報の発信を行います。 (1) 地域の課題解決にかかる補助金 (2) 地域の課題解決に向けた支援 (3) 若い世代に向けた身近な地域情報の発信</p> <p>6 地域の人材育成にかかる取組 地域づくり大学校(学び舎みわり)を開催します。また、卒業生を対象に、期の垣根を超えた交流会を実施します。</p>
--------------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
(1) サポートしている団体数(資料の配送団体数) (2) 「学び舎みわり」受講者数(地域)	単位	目標	(1) 170 (2) 15	(1) 168 (2) 15	(1) 169 (2) 15	(1) 169 (2) 15	(1) 169 (2) 15	(1) 169 (2) 15	(1) 169 (2) 15
	(1) 団体 (2) 人	実績	(1) 170 (2) 14	(1) 169 (2) 13					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
(1) 自治会町内会の加入率 (2) 学び舎みわり受講後、地域活動を行っている人の割合	単位	目標	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100
	(1) % (2) %	実績	(1) 72.2 (2) 100	(1) 71.6 (2) 100					

事業目的	<p>これらの自治会町内会の課題解消に向けて、新任自治会町内会長等講習会や補助金個別相談会を開催することで、自治会町内会の活動を円滑に進めることができるように支援するほか、地域と行政が協働で加入促進に取り組んでいくことが重要です。また、自治会町内会の会長及び役員の方々が、地域住民と行政とのパイプ役や協働の推進役として活動されています。行政と地域とのより一層の信頼関係を構築していくためにも、そうした活動の労苦に対して感謝の意を表する必要があります。今後も区全体で協働による地域づくりを進めていくため、各地区の優れた取り組みや情報を共有する場の設定、地域の課題解決に向けた支援、地域人材の育成を行っていく必要があります。</p>
-------------	--

背景・課題	<p>自治会町内会への加入率は減少傾向にあり(元年度75.4%、2年度74.4%、3年度73.0%、4年度72.2%、5年度71.6%)、また、新たに就任する会長が多い・役員の成り手不足など、自治会町内会の円滑な運営や活動を行う上での課題があります。</p>
--------------	---

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 港南区自治会町内会役員等表彰要綱 港南区自治会町内会長永年在職者表彰要綱 横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱 横浜市市民協働条例 港南区地域力アップ補助金交付要綱
根拠・データ等	令和4年度区民意識調査、横浜市自治会町内会加入世帯数及び加入率の推移・区別自治会町内会加入率（令和2年度）、横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書(令和2年度)
事業スケジュール	平成6年度～：事業開始 平成7年度～：自治会町内会長永年在職者表彰の開始 平成20年度～：新任自治会町内会長等講習会、自治会町内会役員表彰の実施 平成25年度～：自治会町内会補助金説明会・個別相談会の実施 令和2年度～：協働による地域づくりを進める取組の開始 令和3年度～：地域の課題解決にかかる取組の開始 令和4年度～：地域の人材育成にかかる取組の開始
事業開始年度	平成6年度

		(単位：千円)			
細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 自治会町内会長感謝会、自治会町内会役員表彰式（区長表彰）	1,474	1,474	0	
	2 自治会町内会のICT活用支援	0	1,350	▲1,350	ICT活用支援事業終了のため皆減
	3 自治会町内会運営のサポート	160	160	0	
	4 広報物等仕訳運搬	657	657	0	
	5 協働による地域づくりを進める取組	665	749	▲84	事業統合による減
	6 地域の課題解決にかかる取組	2,630	3,191	▲561	アドバイザー派遣経費の実績による減
	7 地域の人材育成にかかる取組	850	200	650	市民局再配当予算終了に伴う事業継続のための増
	細事業合計		6,436	7,781	▲1,345

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	岡本 康広	今井 のどか

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	3R推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,263	0	0	30	0	1,233
令和6年度	1,263	0	0	30	0	1,233
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,303	1,263
	市債+一般財源	1,303	1,263
決算	事業費	1,055	1,339
	市債+一般財源	1,055	1,339

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,339	1,339	1,339
1,339	1,339	1,339

事業概要 (アクティビティ)	<p>横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画）に基づき、プラスチックごみの削減に加えて、3Rの推進や食品ロスの削減に取り組み、温暖化対策・CO2削減を進めます。また、ごみ処理の安心・安全・安定を確保し、ごみのことで困らない住みよいまちの実現を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年10月からプラスチック製品の分別回収が始まったことから、分別方法について十分な周知をしていきます。 ヨコハマ3R夢プランにかかわる一般廃棄物処理基本計画が策定されることに伴い、啓発活動をさらに進めていきます。 ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画推進本部総会（前年度実績報告と本年度の目標などの事業予定を決定）を開催します。 街の美化活動及び3Rの推進に功労があった個人・団体を表彰します。 地域イベントでのブース出展、保育園や小中学校への出前教室、百貨店、スーパー店頭等での啓発を行います。 小中学生を対象とした3R動画コンテストを開催します。 食品ロス削減の取組み（フードドライブの取り組み）を港南事務所、区社協、民間企業等と連携して実施します。 食品ロス削減啓発のための講演会を実施します。 プラスチック削減啓発のための講演会を実施します。 マイクロプラスチック問題の周知、ペットボトルとレジ袋の削減を目的として、マイボトルとマイバックの使用を広報および店頭啓発等で推奨します。 							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域説明会やイベント、出前教室等での啓発対象者数	単位	目標	2,000	2,000	5,000	4,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	2,526	2,306					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港南区燃やすごみ（家庭ごみ）量（原単位）	単位	目標	数値目標なし	数値目標なし	未定	未定	未定	未定	未定
	グラム	実績	392	374					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者・行政が協働で3Rを推進するとともに、ごみを適正に処理することで、限りある資源・エネルギーの有効活用と確保に努め、環境モデル都市として、環境負荷の低減と健全な財政運営が両立した持続可能なまちづくりを目指します。 一般廃棄物処理基本計画に基づいた、ごみの減量化および3Rの推進のため、分別やリサイクルに加えて、環境に最もやさしい「リデュース（発生抑制）」の取組を進めることで、環境負荷の低減及び脱炭素社会に繋がります。 新たな横浜市一般廃棄物処理基本計画が策定され、プラスチックごみの分別方法も変わったことから、情報の周知や啓発活動について、わかりやすく丁寧に進めていきます。
------	---

背景・課題	異常気象や、それに伴う自然災害が多発するようになりました。原因の一つとされている二酸化炭素の発生を抑制するために、焼却工場への可燃物の搬入量を減少させることで温暖化対策を進めていきます。また、令和6年10月からプラスチック製品の分別回収が始まったことから、引き続き分別方法で混乱を招かぬよう周知や啓発を実施していく必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、港南区地球温暖化対策・ヨコハマ3R夢推進本部設置要綱、横浜市一般廃棄物処理基本計画等
------------	---

根拠・データ等	<p>港南区のごみと資源の総量データ</p> <p>令和3年 燃やすごみ (31,305t)、資源物 (15,095t)、総量 (46,400t)</p> <p>令和4年 燃やすごみ (30,660t)、資源物 (14,377t)、総量 (45,037t)</p> <p>令和5年 燃やすごみ (29,292t)、資源物 (13,603t)、総量 (42,895t)</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>平成8年度 まちのクリーンアップ事業開始</p> <p>平成10年度 こうなん街の美化・3R夢プラン推進功労者区長表彰要綱施行</p> <p>平成18年度 リユース掲示板事業開始</p> <p>平成23年度 港南区地球温暖化対策・ヨコハマ3R夢推進本部設置要綱施行</p> <p>令和2年度 フードドライブ常設取窓口の開設</p> <p>令和3年度 港南区3R動画コンテスト開始</p>
事業開始年度	平成8年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	3R啓発事業	932	770	162	分別拡大による啓発業務推進のための増

細事業(事業内訳)	2	3 R 推進事業	61	88	▲27	事業見直しによる減
	3	3 R 推進表彰式	140	135	5	
	4	プラスチック対策への取組み	100	100	0	
	5	食品ロス削減への取組み	30	160	▲130	事業見直しによる減
	6	リユース情報掲示板	0	10	▲10	事業替えによる減
	細事業合計			1,263	1,263	0

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	春日井 利宜	金子 拓	吉田 雄太

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	19 施策番号	99
事業名称	うるおいのある美しい街づくり事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,397	0	0	0	0	4,397
令和6年度	4,197	0	0	0	0	4,197
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,162	4,147	4,397	4,397	4,397
	市債＋一般財源	4,162	4,147	4,397	4,397	4,397
決算	事業費	4,066	4,064			
	市債＋一般財源	4,066	4,064			

事業概要 (アクティビティ)	区民、地域団体と関係行政機関が協働し、不法投棄や散乱ごみの無い、花と緑のある美しい街づくりを推進します。地域の実情に応じて誰もが参加できる身近な地域活動としての清掃・美化活動を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
川のクリーンアップ回数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	
	回	実績	6	7					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
川のクリーンアップ参加者数	単位	目標	1,500	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000
	人	実績	1,510	1,811					
事業目的	川のクリーンアップや地域の美化活動の支援を通して、きれいな街づくりを推進するとともに、地域のつながりづくりにも寄与することを目的とします。一方で、地域団体が川のクリーンアップを実施するにあたり、軍手やゴミ袋などの物品が必要になってくることから、今後も支援を継続していきます。また、駅周辺の美化環境の改善やポイ捨てを防止するため、啓発や清掃業務の委託を行います。								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 川のクリーンアップには軍手やゴミ袋など、多くの物品が必要になってくることから、今後も滞りなく必要数を提供していきます。一方で、これらの物品を求める声も多いことから、必要数を精査し、適切に在庫管理をしていきます。 駅周辺のポイ捨てについては、「ポイ捨て防止の啓発委託」で一定の効果が認められています。一方で、駅周辺において依然としてポイ捨てが散見されることから、啓発活動と清掃活動は今後も継続していく必要があります。 								
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、こうなん地域美化活動補助金交付要綱、港南区フラワーサポーター活動補助金交付要綱 等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度港南区区民意識調査集計結果（地域活動・災害対策の主な項目で意識・関心の高いこと） 「身近な道路・公園・川などの清掃・美化活動」の順位（14項目中） 【今後、参加してみたい地域活動】 <上大岡地域> 3位、<日野第一地域> 3位、<下永谷地域> 3位、<芹が谷地域> 2位、<ひざり地域> 2位、<日野南地域> 2位 【今後、重要度が高いと考える活動】 <上大岡地域> 2位、<日下地域> 3位、<日野地域> 2位、<永野地域> 3位、<下永谷地域> 1位 								
事業スケジュール	平成18年度 川のクリーンアップ開始 平成19年度 フラワーサポーター事業開始 平成12年度 美化活動支援事業開始 平成20年度 駅前清掃委託事業開始								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	川のクリーンアップ事業	665	757	▲92
2	美化活動支援事業	900	920	▲20	事業見直しによる減
3	フラワーサポーター事業	500	510	▲10	事業見直しによる減
4	駅周辺清掃委託事業	2,110	2,010	100	人件費の増
5	GREEN×EXPO2027花植え事業	222	0	222	新規事業のため

	細事業合計	4,397	4,197	200	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	春日井 利宜	金子 拓	吉田 雄太

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	ひまわり交流事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	830	0	0	0	0	830
令和6年度	955	0	0	0	0	955
増▲減	▲125	0	0	0	0	▲125

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	732	732
	市債＋一般財源	732	732
決算	事業費	631	753
	市債＋一般財源	631	753

令和8年度	令和9年度	令和10年度
955	830	955
955	830	955

事業概要 (アクティビティ)	相互のシンボルであるひまわりの普及、ひまわり生活体験交流の実施、大崎市三本木ひまわり交流協会と協力して行う丸山大ホコテンや「こうなん子どもゆめワールド」でのブース出店、区役所1階ホールパネル展実施等を通して交流し、大崎市や交流についてPRします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ひまわり生活体験交流参加児童数	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	人	実績	開催中止	33				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
アンケートで「今後もひまわり交流に関する情報を受け取っても良い」と答えた子どもの割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	中止により集計なし	61				
事業目的	令和4年度の区民意識調査では、「港南区に住み続けたい」と答えた人が8割となっています。引き続き、港南区が住み続けたいまちであるためには、青少年の健全育成や「ふるさと意識」の醸成、そして地域の活性化が必要です。ひまわり生活体験交流やひまわりの花普及事業など、宮城県大崎市との相互交流を展開している「ひまわり交流協会」及びその活動を支援することで、青少年の健全育成やふるさと意識の醸成、地域の活性化を図ります。							
背景・課題	令和4年度港南区区民意識調査 ・「港南区に住み続けたい」と回答した方：80%（うち、「住み続けたい」65%・「やや住み続けたい」15%）							
根拠法令・方針決裁等	港南区ひまわり交流推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	港南区民意識調査、地域間交流を通じて子ども達の豊かな体験活動の充実を図るために一地域間交流の促進に関する調査（文部科学省）							
事業スケジュール	ひまわり普及事業 ・ひまわりの種配布：4～5月 ひまわり生活体験交流 ・参加者募集：5～6月 ・実施：7～8月 相互交流の促進・大崎市のPR ・丸山大ホコテンでのブース出店：10月 ・ゆめワールドでのブース出店：11月 ・パネル展：3月							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ひまわり交流事業	830	955	▲125	ひまわり生活体験交流が大崎市開催となることによる事業実施費の減
細事業合計		830	955	▲125		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小島 康文	係長 高橋 雄	小田島 薫
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	安全安心まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,772	0	0	0	0	6,772
令和6年度	7,200	0	0	0	0	7,200
増▲減	▲428	0	0	0	0	▲428

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,009	6,800	7,570	7,570	7,570
	市債＋一般財源	7,009	6,800	7,570	7,570	7,570
決算	事業費	7,187	7,075			
	市債＋一般財源	7,187	7,075			

事業概要 (アクティビティ)	<p>地域や各種団体、関係行政機関が連携して、防犯・交通安全等の様々な啓発・キャンペーンを実施し、意識啓発を行うとともに、地域の自主的な活動を支援し、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。</p> <p>【安全安心まちづくり推進協議会】 交通安全、防犯、防火、防災等を進めるため、総合的な啓発活動を実施するとともに、構成団体が独自に実施している各種事業への支援及び連携強化を図ります。</p> <p>【地域防犯活動の推進】 地域で自主的に活動する防犯団体への支援と、子どもの見守り安全対策についての取組を行う。</p> <p>【交通安全対策】 港南区交通安全シルバーリーダーの活動を支援し、高齢者への交通安全啓発を実施する。また、区内21の小学校にある「地域子どもの安全対策協議会」と連携して子どもの交通安全対策についての取組を行う。主要駅周辺において、歩行者の安全を確保するため放置自転車等の対策を行う。</p> <p>【港南ひまわり83運動の推進】 港南ひまわり83運動の啓発をすすめ、登下校の時間に合わせた見守りを推進する。</p>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
総合的なキャンペーンの開催	単位	目標	2	2	3	3	3	3	3
	回	実績	2	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
通学路における登下校時の「重傷」事故発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的	地域や各種団体、関係行政機関が連携して、防犯・交通安全の様々な啓発・キャンペーン等を実施し、意識啓発を行うとともに、地域の自主的な活動を支援し、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。
------	--

背景・課題	区民意識調査では、防犯や交通安全に対する重要度は高く、子どもから高齢者まで幅広い層への働きかけや、地域活動への支援が求められており、地域や各種団体、関係行政機関が連携して取り組みを進める必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港南区地域防犯活動補助金交付要綱、港南区地域子どもの安全対策協議会活動補助金交付要綱、交通安全対策基本法等
------------	---

根拠・データ等	令和4年度港南区区民意識調査集計結果 防犯寺子屋アンケート 区内交通事故発生件数（港南警察署管内）
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始 平成21年度：防犯灯設置補助金事業を旧安全管理局に移管 消費生活推進員事業を旧一般事業より統合 平成30年度：安全安心まちづくり推進協議会事業を区の直接執行に変更 平成31年度：消費生活推進員事業を統合事業に移行
事業開始年度	平成20年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全対策	2,070	1,898	172	子ども安全対策新規事業のための増、電柱巻更新終了による皆減

細事業(事業内訳)	2	地域防犯活動の推進	4,087	4,087	0	
	3	安全安心まちづくり推進協議会	390	390	0	
	4	港南ひまわり83運動の推進	225	825	▲600	着ぐるみ増設完了による皆減
	細事業合計		6,772	7,200	▲428	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	岡本 康広	盛満 洋平

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害に強いまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,106	0	0	0	0	12,106
令和6年度	12,106	0	0	0	0	12,106
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,826	12,106	14,650	14,650	14,650
	市債+一般財源	12,826	12,106	14,650	14,650	14,650
決算	事業費	12,973	12,044			
	市債+一般財源	12,973	12,044			

事業概要 (アクティビティ)	子育て世帯を含む幅広い世代に向けた自助、共助の啓発を推進することで、地域防災力の更なる強化を図ります。また、より迅速かつ的確な公助の体制強化のため災害対策本部機能の強化を図ります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災関連イベントでトイレバック(備蓄)の啓発をした回数	単位	目標	20	22	24	24	24	24	24
	イベント参加回数	実績	22	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
家に非常用トイレ(トイレバックなど)を準備している	単位	目標	40	40	45	50	55	60	65
	備蓄している割合(%)	実績	40	-					

事業目的	<p>地域においては、各種啓発事業や協議会等を通して自助及び共助を推進します。特に、地域防災拠点が発災時に円滑に機能できるよう、訓練や資機材点検等の支援を行うとともに、在宅避難の有効性とそのための備えについて広く区民に周知・啓発していきます。区民啓発にあたっては、これまで行ってきた広報よこはまを活用した広報に加えて、令和4年度区民意識調査結果を参考に区のHPを充実させるとともにX(旧Twitter)などのSNSを活用することで、子育て世帯を含む幅広い方々への広報に努めていきます。これらの取組を通じて区民全体の防災・減災への意識を高め、地域防災力の更なる強化を図ります。特に子育て世帯に向けては、こどもが遊びながら楽しく学べる防災啓発パンフレットの作製・配付や、防災教室の開催などを通じて防災意識向上を図ります。</p> <p>これまで行ってきた震災に対する取り組みに加え、昨今激甚化している局地的豪雨や台風等による風水害に関して、被害を最小限に抑えるため、区民に対して避難情報や避難場所の開設状況などの情報提供を確実かつ迅速に行うために、ICTを活用した情報発信の強化や災害対応時の連絡調整の効率化を推進し、災害対策本部機能の強化を図ります。</p>
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 防災関連情報の更なる周知の必要性(港南区区民意識調査から) 地域防災における担い手の高齢化及び現役世代に対する啓発の必要性 昨今における風水害の激甚化
-------	---

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、港南区防災計画など
------------	---------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○区役所から発信される情報のうち、関心のある情報や充実させてほしい情報【港南区区民意識調査】 <ul style="list-style-type: none"> <防災・防犯に関する情報>27年度47%、29年度53%、元年度56%、4年度67.1% ○自宅で災害に備えて何らかの対策を取っている人の割合【港南区区民意識調査】 <ul style="list-style-type: none"> 27年度91%、29年度92%、元年度91%、4年度91.9% ○地震で開設される避難所(地域防災拠点)について全て知らない人の割合【港南区区民意識調査】 <ul style="list-style-type: none"> 27年度一、29年度一、元年度一、4年度14.9% ○風水害で開設される避難場所について全て知らない人の割合【港南区区民意識調査】 <ul style="list-style-type: none"> 27年度一、29年度一、元年度一、4年度39.8% ○「非常用トイレ(トイレバックなど)を準備している」と回答した区民の割合【港南区区民意識調査】 <ul style="list-style-type: none"> 27年度21%、29年度31%、元年度33%、4年度40% ○防災関連イベントに参加し、在宅避難に向けた備蓄の啓発を行った回数を事業指標とする。
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：港南区防災ガイドの更新、プラスチック段ボール製間仕切りの導入等 令和3年度：緊急時情報伝達システムの運用変更、災害対策本部地図更新等 令和4年度：LINEWORKSを活用した情報共有の強化、X(旧Twitter)等を利用した広報等 令和5年度：鉄道事業者連絡会議の開催、地図形式での避難指示等対象範囲の提供等 令和6年度：拠点備蓄品としてテント導入、区独自の防災倉庫の設置等
----------	---

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害対策本部機能強化	1,250	1,750	▲500	資機材(防災用タブレット)を購入したため

細事業(事業内訳)	2	地域防災力の向上	9,956	9,456	500	がけ地相談会の開催
	3	子育て世帯向け防災啓発	900	900	0	
	細事業合計		12,106	12,106	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	藤塚 万里子	係長	伊藤 佑介	梶山 響

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	港南土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全施設等補修事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,500	0	0	0	0	8,500
令和6年度	8,500	0	0	0	0	8,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	市債+一般財源	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
決算	事業費	8,435	8,499			
	市債+一般財源	8,435	8,499			

事業概要 (アクティビティ)
港南区の通学児童の歩行スペースの確保や車両の速度を抑制させるため、路側帯のカラー舗装による交通安全対策を実施します。さらに、ガードレール、車止め等の安全施設の補修や車両の速度を抑制させるため、路面標示の補修による交通安全対策を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
カラー舗装整備延長、交通安全施設整備箇所数	単位	目標	2,500,10	2,500,10	2,500,10	2,500,10	2,500,10	2,500,10	2,500,10
	m,箇所	実績	1,109,22	781.00					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
通学路における登下校時の「重傷」事故発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的
運転者の不注意やモラルの低下による、児童を巻き込んだ事故が全国各地で発生し、平成28年度には当区で児童の死亡事故が発生していることから、通学児童の安全安心を確保するため、通学路等への安全対策を実施する必要があります。本事業は、路側帯のカラー舗装を行うことで、車と児童との交通事故（人為的災害）を防災・減災します。さらに、交通安全施設等の補修を行うことで、児童が安全・安心して通学できるようにします。

背景・課題
平成28年度に大久保で発生した校岡小児童の通学時の交通死亡事故を受け、通学路カラー舗装の区づくり推進費事業がスタートしました。その時に整備した2,622mを基準として毎年2,500mの整備目標を定めています。交通安全施設等の補修事業は令和2年度に区づくり予算化されました。令和5年度より通学路カラー舗装事業と交通安全施設補修事業費を統合することにより、地域子どもの安全対策協議会で出される要望の偏りに対して予算を融通させ、柔軟な交通安全対策を実現しています。

根拠法令・方針決裁等
道路法

根拠・データ等

- 港南土木事務所への要望件数【港南区地域子どもの安全対策協議会】
 - <件数推移>令和2年度56件、3年度127件、4年度135件 (※) 令和2年度件数:コロナ禍により書面開催のため要望減
- 港南区子どもの交通事故件数【横浜市内の交通事故統計(道路局総務部交通安全・自転車政策課)】
 - <件数推移>平成28年度52件、29年度53件、30年度49件、令和元年度26件、2年度30件、3年度33件、4年度47件、5年度40件
- 港南区が短期的に取り組むべきこと(まちなみ・環境)【港南区区民意識調査(令和4年度)】
 - <要望第1位>子どもや高齢者でも歩きやすい道路の整備 43%
- 土木事務所陳情管理システム、広聴データベースシステム

事業スケジュール

- 地域振興課、警察、小学校(24校(区内21校・区外3校))と連携し、毎年、交通安全対策を実施する。
- 6月～7月 地域子どもの安全対策協議会
- 8月～10月 実施箇所の選定、設計
- 11月～3月 カラー舗装工事、交通安全施設等補修工事

事業開始年度
平成28年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全等補修事業	3,000	3,000	0
2	通学路カラー舗装化事業	5,500	5,500	0	
細事業合計		8,500	8,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長
坂口 堅章	小金井 健至
吉野 利江子	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	区民活動・生涯学習事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,840	0	0	0	0	1,840
令和6年度	1,930	0	0	0	0	1,930
増▲減	▲90	0	0	0	0	▲90

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,930	2,010
	市債＋一般財源	1,930	2,010
決算	事業費	1,403	1,630
	市債＋一般財源	1,403	1,630

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,840	1,840	1,840
1,840	1,840	1,840

事業概要 (アクティビティ)
区内における地域課題の解決につながる学習及び講座実施団体のスタートアップ支援や、区内施設が連携した事業実施への支援等により、学習機会の充実と学習の場の創出等を図ります。また、令和7年度に更新する「港南区読書活動推進目標」の実現を目指し、読書活動推進連絡会の開催、身近な地域でのわらべうた講座や読書活動推進月間に合わせたイベントの開催等読書に親しむ事業を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民企画運営講座及び港南区「まなび」応援事業への参加者数	単位	目標	120	150	150	150	150	150	150
	人	実績	98	143					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民企画運営講座への参加を通して他の講座にも参加したいと思った人の割合	単位	目標	80	80	85	85	85	85	85
	%	実績	85.1	81.8					

事業目的
「社会参加」のすそ野の拡大や「社会参画」する区民の増加に向けて、区民による講座実施の支援や施設同士が連携した事業への支援を通して、「区民が、地域・社会の一員でありたい、一員であることが誇りと実感できる活動・場・人をつくる」ことを目指します。また、「港南区読書活動推進目標」に基づき、図書館をはじめとする区内の施設や関係団体、学校、区役所が相互に連携し、各地域の読書環境の向上及び読書に親しむ機会の創出に取り組み、区域全体での読書活動の推進を目指します。

背景・課題
横浜市中期計画では、住民主体の活動が継続的・安定的に行われるための支援の必要性や、特定のテーマでのつながりなどを通して自分の力を生かせる場をつくることの重要性を掲げています。また、横浜市社会教育委員会議の提言では、目指すべき姿として「社会参加」のすそ野の拡大や「社会参画」する区民の増加を掲げています。その一方で、令和4年度の港南区民意識調査では「仕事や趣味のための区民向け講座など生涯学習が充実している」の質問項目に対し「わからない」の回答が3割を超えており、区や区民利用施設等で開催している講座等のさらなる周知が必要と考えます。読書活動推進については、港南区は市立図書館カード登録率が地域によって2倍以上の差があることや、お話し会等読書に関する取組の差などが生じており、地域の各種施設の読書環境の充実が必要です。

根拠法令・方針決裁等
横浜市市民協働条例、横浜市生涯学習基本構想、横浜市生涯学習推進指針、横浜市社会教育委員会議提言、港南区区民企画運営講座運営事業補助金交付要綱、港南区「まなび」応援事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、港南区読書活動推進目標

根拠・データ等
・令和4年度区民意識調査
「仕事や趣味のための区民向け講座など生涯学習が充実している」への回答
そう思う・どちらかというと思う(20.7%)、どちらともいえない(25.3%)
どちらかというと思う・そう思わない(17.7%)、わからない(34.3%)
「読書する頻度」
週2・3冊程度(6.0%)、月2・3冊程度(21.1%)、年数冊(37.9%)、読まない(33.4%)
・横浜市中期計画
ニーズやライフスタイルの変化を捉えた新しい活動スタイルへの転換など、住民主体の活動が継続的・安定的に行われるよう、支援していく必要がある。
特定のテーマでのつながりや、身近な地域課題の解決に向けた活動への参加など、自分の力を生かせる場をつくることが重要。
・横浜市社会教育委員会議提言
目指すべき姿：「社会参加」のすそ野の拡大、「社会参画」する区民の増加

事業スケジュール
平成19年度 港南区区民企画運営講座事業開始
令和3年度 港南区民活動センター移転、協働事業による運営開始
令和4年度 読書活動推進事業開始
令和5年度 港南区「まなび」応援事業開始

事業開始年度 平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民活動支援事業	460	550	▲90
2	施設間連携事業	980	980	0	
3	読書活動推進事業	400	400	0	

	細事業合計	1,840	1,930	▲90	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	林 千賀	佐藤 晴昭	橋本 美沙

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	地域文化推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,550	0	0	0	0	1,550
令和6年度	1,550	0	0	0	0	1,550
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	620	1,000
	市債＋一般財源	620	1,000
決算	事業費	685	1,126
	市債＋一般財源	685	1,126

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,550	1,550	1,550
1,550	1,550	1,550

事業概要 (アクティビティ)
文化活動に取り組む人や団体を支援し、地域における文化活動が盛んとなるきっかけ作りを行います。また、誰もが身近な場で文化芸術に触れることのできるイベントの実施や、港南区アートショーケース(通称がれりあ、平成18年10月より港南中央駅に設置)などの作品展示・発表の場の提供をとおし、あらゆる人の心豊かな生活、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現と市民の学びの環境の充実を目指します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
文化振興事業への参加者数	単位	目標	—	700	700	700	700	700	700
	人	実績	—	700					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
文化活動を行っているまたは興味がある人の割合	単位	目標	50			55			60
	%	実績	50						

事業目的
区民ホール等で公開・参加型のイベントの実施や、港南区アートショーケース(通称がれりあ)での作品展示を通じ、通りがかった人が文化活動に自然と触れる機会を提供し、区民の文化に対する興味につなげます。

背景・課題
区民意識調査によると、文化活動を行っていない人や興味がない人が約半数を占めていることから、区民が気軽に文化に触れるきっかけづくりや、地域に根付いた文化活動を引き続き行うことが必要です。

根拠法令・方針決裁等
こうなん文化交流協会文化活動推進事業補助金交付要綱

根拠・データ等
港南区区民意識調査
・「区民が楽しく参加できる文化イベントがある」に対して「どちらかというそう思わない」～「わからない」が57.8%
・「あなたが行っている、または興味がある文化活動はあるか」に対して「特にない」が50.3%
・「区内でこういった「文化活動」があれば参加してみたい、興味が湧くと思うか」に対して、「参加したいと思わない」、「現状のままでも良い」が55.4%

事業スケジュール
平成元年 こうなん文化・国際・交流協会設立

事業開始年度
平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	文化振興事業	1,100	1,100	0	
	2	文化交流協会支援事業	450	450	0	
細事業合計			1,550	1,550	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長	
小島 康文	佐藤 晴昭	山崎 修

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	地域スポーツ応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,950	0	0	0	0	2,950
令和6年度	2,950	0	0	0	0	2,950
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,650	2,650
	市債＋一般財源	2,650	2,650
決算	事業費	2,646	2,650
	市債＋一般財源	2,646	2,650

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,950	2,950	2,950
2,950	2,950	2,950

事業概要 (アクティビティ)	一人ひとりが元気に暮らせるまちづくりを目指して地域での健康・仲間づくりを進めるため、誰もが楽しめるスポーツの普及を促進し、身近な地域で多世代が運動を楽しむための活動を支援します。 【事業内容】 1. 港南区健康ランニング大会事業補助金 小学生以上の区民を対象に、区民の健康・体力づくりや地域交流の場となることを目的として、旧野庭中学校周辺でランニング大会を実施するため、港南区健康ランニング大会実行委員会へ補助金を交付します。 2. 港南区スポーツ推進委員活動支援 (1) スポーツ大会補助金 年齢や経験を問わず、区民が気軽に楽しむことができるスポーツ競技をより一層振興して区民の健康・体力づくりを行うため、スポーツ大会の開催を支援します。(港南区スポーツ推進委員 事業部会として開催) (2) ラジオ体操普及活動補助金 区民の健康・体力づくりを促進するために、地域におけるラジオ体操の普及に取り組みます。また、指導者を育成するために、ラジオ体操講習会への参加も支援します。 3. 港南区スポーツ協会補助金 区内のスポーツ活動をより効果的に推進し、区民のスポーツ振興を図るため、スポーツ協会に補助金を交付します。 (1) 生涯スポーツ支援事業(スポーツ・エンジョイ・フェスティバル) (2) スポーツイベント情報紙レスポールこうなんの発行 (3) 研修事業 4. キッズスポーツ応援事業 運動の得手不得手に拘わらず誰でも参加することができるスポーツイベントを実施し、若年層を対象にスポーツに触れる機会の提供やスポーツへの興味・関心の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント参加人数	単位	目標	—	—	2,650	2,650	2,650	2,650
	人	実績	1,080	1,761				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港南区区民意識調査より日頃運動している人の割合	単位	目標	—	—	—	65	—	—
	%	実績	62	—				68
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた健康づくりに対する意識を高め、区民の健康維持・増進を図ります。 スポーツイベントによるスポーツへの関心及び健康を意識する機会を区民に継続的に提供するため、地域スポーツ団体の後継者の育成や運営を支援します。 地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民の交流を図ります。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化社会を迎え、個人における体力の維持向上や健康管理が大きな課題となっています。 地域スポーツ団体の事務局等運営人員の高齢化や担い手不足が課題となっています。 地域コミュニティの世代を越えた交流が希薄になっており、地域の一体感を醸成するための活動が必要になります。 							
根拠法令・方針決裁等	港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、港南区健康ランニング大会事業補助金交付要綱、港南区スポーツ協会補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進委員規則、スポーツ基本法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 港南区区民意識調査：日頃「運動しない」と回答した割合38% 横浜市民スポーツ意識調査：運動・スポーツが好きなの割合74.6% 横浜市スポーツ推進計画 							

事業スケジュール	5月：港南区スポーツ推進委員活動補助金・港南区スポーツ協会補助金交付 7月：港南区健康ランニング大会補助金交付 10月：スポーツ大会・イベント、スポーツエンジョイフェスティバル 1月：港南区健康ランニング大会
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	港南区スポーツ協会補助金	350	350	0
2	港南区スポーツ推進委員活動補助金	300	300	0	
3	港南区健康ランニング大会補助金補助金	2,000	2,000	0	
4	キッズスポーツ応援事業	300	300	0	
細事業合計		2,950	2,950	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	佐藤 晴昭	橋本 美沙

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	38	施策番号 99
事業名称	区民利用施設機能向上事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和6年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	市債＋一般財源	0	1,000	1,000	1,000	1,000
決算	事業費	0	892			
	市債＋一般財源	0	892			

事業概要 (アクティビティ)	区民利用施設の新規利用の促進や利用者の満足度向上につながるハード整備を実施します。実施にあたっては、地域振興課所管施設から事業提案を公募したうえで区役所内で審査を行い対象事業を決定します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業数	単位	目標	－	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業
		実績	－	2事業					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改修した設備に対する利用者満足度	単位	目標	－	90%	90%	90%	90%	90%	90%
	%	実績		90%					

事業目的	各施設が施設機能を向上させ、これを生かして新規利用の促進や利用者の満足度向上につながる自主事業を行うことにより、来館者数・自主事業に初めて参加する人数が増加する。
------	---

背景・課題	区民利用施設では、老朽化が進む中で修繕対応に追われているが、機能向上については基本協定書で詳しく規定されていないこともあり、必ずしも充分に行われていない。 また、令和元年度末の新型コロナウイルス感染症拡大以降、利用者数が戻り切っていない状況である。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	－
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●施設利用人数の推移 (1)地区センター <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 433,590人 ・令和2年度 203,553人 ・令和3年度 298,432人 ・令和4年度 331,531人 ・令和5年度 365,853人 (2)条例型コミュニティハウス <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 90,834人 ・令和2年度 46,830人 ・令和3年度 59,689人 ・令和4年度 64,679人 ・令和5年度 68,460人
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～7月：対象事業の公募・区内部評価による選定 ・8月～R8.2月：事業執行
----------	---

事業開始年度	令和5年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 区民利用施設機能向上事業	1,000	1,000	0
細事業合計		1,000	1,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	佐藤 晴昭	山崎 修

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年みらい応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,360	0	0	0	0	7,360
令和6年度	6,620	0	0	0	0	6,620
増▲減	740	0	0	0	0	740

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,560	6,520
	市債+一般財源	6,560	6,520
決算	事業費	6,091	6,653
	市債+一般財源	6,091	6,653

令和8年度	令和9年度	令和10年度
7,360	7,360	7,360
7,360	7,360	7,360

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が実施する「子どもたちが地域に愛着を持ち、健やかに成長するための事業」に対して補助金を交付します。 ・区内で活動する子ども会連絡協議会及び港南台中央公園生き生きプレイパーク管理運営委員会が実施する事業に補助金を交付します。 ・子どもたちが自らの夢や希望を持ち、それに向かって努力することの大切さを伝え、将来について考えるきっかけとなるような講演会を開催します。 ・部活動などの文化、スポーツ活動において、区民を勇気づけるような優秀な活動を行った区内の青少年を表彰します。 ・子どもたちが夢と希望を持ち、仲間との交流を通して互いに認め合う心を育むことを目的として、港南区内の小中学生に演奏・合唱の発表会の場を提供します。 ・地域における異世代交流や国際交流の場を提供し、青少年の健全育成推進を図ることを目的として「こうなん子どもゆめワールド」を開催する、こうなん子どもゆめワールド実行委員会に補助金を交付し、支援します。また、デジタル技術を活用して「どこからでも」イベントを楽しむことのできる機会を創出します。 ・こうなん子どもゆめワールドの開催時期に併せて、会場周辺の施設等で開催するイベントを「ひまわりフェスタ」と称してPRします。 						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ゆめワールド ふれあい公園来場者数	単位	目標	10000	20000	20000	20000	20000	20000	20000
	人	実績	10000	23000					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ゆめワールド メタパス会場アクセス数 (参加機会の拡充影響)	単位	目標	実施なし	440	2000	2000	2000	2000	2000
	件	実績	実施なし	440					

事業目的	地域や関係団体と連携し、青少年の活躍の場や多世代交流の機会を提供することで、子どもたちの自己決定力や自己肯定感を育み、青少年の健全育成を推進します。また、青少年の課題に寄り添うため、青少年に身近で親しみやすいデジタル技術を活用し、青少年の抱える課題の認知や多世代交流の促進につなげます。
------	---

背景・課題	青少年を取り巻く環境は、スマホやSNSの利用拡大、新型コロナウイルスの影響によるコミュニケーション不足等により、日々新たな課題が生じているとともに、青少年が抱える課題は複雑化・潜在化しています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港南区地域で育て子どもたち事業補助金交付要綱、港南区青少年文化スポーツ活動区長表彰要綱、こうなん子どもゆめワールド補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査、横浜市青少年に関する調査、神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査、第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画基本施策2.3
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①港南区地域で育て子どもたち事業：補助金交付 通年 ②港南区青少年活動事業：補助金交付 通年 交付 子ども会：5、6、11、1月、プレイパーク：7月 ③子どもゆめ応援講演会：開催 令和6年2月 ④港南区青少年文化スポーツ活動区長表彰：通年 ⑤ひまわりミュージックフェスタ：出演校募集 7月、開催 令和6年1月 ⑥こうなん子どもゆめワールド：出店・出演団体募集 6月、開催 11月 ⑦ひまわりフェスタ：開催 10月～11月
----------	--

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	港南区地域で育て子どもたち事業	750	750	0	

細事業(事業内訳)	2	港南区青少年活動事業	420	420	0	
	3	子どもゆめ応援講演会	460	460	0	
	4	港南区青少年文化スポーツ活動区長表彰	240	240	0	
	5	ひまわりミュージックフェスタ	300	200	100	参加校数増加に伴う予算拡充措置のため。
	6	こうなん子どもゆめワールド	4,640	4,000	640	こうなん子どもゆめワールド運営およびメダパス会場作成に伴う必要経費の確保のため
	7	ひまわりフェスタ	550	550	0	
	細事業合計		7,360	6,620	740	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	高橋 雄	三枝 朋樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	01	施策番号	04
事業名称	地域で子育て応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,909	0	0	0	0	4,909
令和6年度	5,690	0	0	0	0	5,690
増▲減	▲781	0	0	0	0	▲781

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,765	5,690
	市債＋一般財源	6,765	5,690
決算	事業費	7,456	5,532
	市債＋一般財源	7,456	5,532

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,909	4,909	4,909
4,909	4,909	4,909

事業概要 (アクティビティ)	地域で安心して子育てができるよう、子育ての居場所機能の充実、育てにくさを感じる子育てについての相談・啓発事業、地域の0歳児赤ちゃん教室、保育園と連携した事業（絵本の貸出等）を展開していきます。DVや虐待等、困難な問題を抱える家族の支援の充実を図ります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
0歳児赤ちゃん教室の参加率	単位	目標	-	-	65	65	未定	未定	未定
	%	実績	72	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
0歳児赤ちゃん教室講座内容の活用率	単位	目標	-	60	65	80	80	80	80
	%	実績	-	100					

事業目的	家庭内にとどまることで孤立し育児不安を抱える親子が増えるなか、子育ての居場所や身近な相談の機会を提供し、地域の子育て世代を支援することがますます必要となっています。居場所の提供や各種講座の開催、0歳児赤ちゃん教室や市立保育所での各種育児支援等を通じ、子育て世代の育児不安を解消するとともに、地域でのつながりを作ることができるよう、育児支援の取組を展開します。また、児童虐待対応件数は年々増加し、DV等の相談も複雑化しています。不適切養育を予防するために、育てにくさを感じている養育者が安心して相談できる仕組みづくりや、複雑な家庭環境にある家庭への支援の充実が求められています。母子に対して弁護士による専門的な相談の場の提供や、児童虐待防止の啓発を図る等、各取組を通じ、子どもの権利を守り、子育て世代に必要な支援につながることで、安心して子育てできる地域づくりを推進します。
------	--

背景・課題	令和5年度実施の「横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査」では、子育てについて「不安を感じたり自信が持たなくなることがある」と答えた割合が「妊娠中」において60.5%、「出産後、半年くらいの間」において72.3%と、半数以上の割合で不安に感じている実態があり、その割合は増加しています。また、児童虐待対応件数は年々増加し、DV等の相談も複雑化しています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童虐待防止法、母子保健法、育成基本法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援事業計画
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・港南区の出生数<実績推移>令和2年度1,349人、令和3年度1,342人、令和4年度1,232人、令和5年度1,311人【横浜市人口動態統計】 ・子育てについて、不安を感じたり自信が持たなくなることが、「よくあった(ある)」、「時々あった(ある)」を合わせると、「妊娠中」が60.5%、「出産後、半年くらいの間」が72.3%、「現在」が「58.3%」であった。また、5年前調査と比較すると、「よくあった」と回答した人が、「妊娠中」「現在」とともに増えている。【横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査；R5】 （育てにくさを感じる子育て支援事業） 現在、子育てをしていて感じる困りごとは、「こどものしかり方、しつけ」が最も多く、56.0%を占めている。【横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査；R5】 （子育て世帯支援パワーアップ事業） ・令和5年度専門相談件数29件 ・横浜市児童虐待相談の対応状況：令和2年度12,554件、令和3年度11,480件、令和4年度13,140件、令和5年度14,035件【横浜市子ども青少年局記者発表資料】 （赤ちゃん教室事業） 令和5年度教室実施回数：153回 利用者延べ人数 2,520人 （保育所における子育て応援事業） 令和5年度公立園保育士による地域育児支援年39回実施、延べ1,191人参加
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の子育て資源活用事業 ・地域子育て支援ネットワーク推進事業：港南図書館月2回程度実施 ・港南区南部エリア子育て支援事業：定例会（年6回）、調整会議（年6回）、七夕まつり（7月）、フォーラム（9月）、親子遊び（11月）、やさいも会（1月）、支援者向け研修（2月） ②育てにくさを感じる子育て支援事業：養育者向け講座を8月～12月にかけて2回程度実施、養育者・支援者合同講座を8月～12月にかけて1回程度実施 ③子育て世帯支援パワーアップ事業：DV等弁護士相談の実施（月1回）、児童虐待啓発を目的に研修会等の実施（11月予定） ④0歳児赤ちゃん教室：区内13会場にて赤ちゃん教室開催（通年） ⑤保育所における子育て応援事業：絵本の貸出、アウトリーチ型育児支援等（通年）、ムーブメント研修：年4回
----------	--

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 地域の子育て資源活用事業	951	1,715	▲764	令和6年度に必要な物品を整備したことによる減
	2 育てにくさを感じる子育て支援事業	512	512	0	

細事業(事業内訳)	3	子育て世帯支援パワーアップ事業	595	701	▲106	講師謝金見直しによる減
	4	0歳児赤ちゃん教室事業	1,320	1,284	36	体重計等の物品購入に伴う増
	5	保育所における子育て応援事業	1,531	1,478	53	アウトリーチ型育児支援・講座及びムーブメント研修の実施による報償費増
	細事業合計		4,909	5,690	▲781	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	谷本 祐仁
	富岡 剛志	倉島 美貴	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	01	施策番号	01
事業名称	「切れ目のない」子育て情報発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,841	0	0	0	0	2,841
令和6年度	4,344	0	0	0	0	4,344
増▲減	▲1,503	0	0	0	0	▲1,503

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	6,379	2,841	2,841	2,841
	市債＋一般財源	0	6,379	2,841	2,841	2,841
決算	事業費	0	6,370			
	市債＋一般財源	0	6,370			

事業概要 (アクティビティ)
 アナログが中心だったこれまでの子育て情報発信を転換し、子育てでウェブサイトの運用など、デジタル技術を活用した情報発信を実施します。同時に、紙媒体のほうがより効果的に情報を提供できたり、デジタルでは情報を入手することが困難であったりする場合に備え、デジタルと連動した形で紙媒体での情報提供を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
紙媒体での情報発信	単位	目標	-	-	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	枚	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ウェブサイトの閲覧数の実績	単位	目標	-	13,000	50,000	50,000	未定	未定	未定
	回	実績	-	約16,000					

事業目的
 子育てで家庭の孤立化を防ぎ、より安心して子育てができるようにするためには、より手軽に情報を入手でき、地域の子育て支援につながるような環境づくりが求められています。さらに、現在は各年代(対象層別)に情報発信を行っているため、情報が分断されがちですが、出産前から学齢期まで、一環して情報発信する仕組みを作ることで、切れ目ない子育て支援の実現を目指します。

背景・課題
 港南区は市内で5番目に就学前児童の転出入による増が多く(115人：R5)、子育てをしている世代も転入者が多い状況が考えられ、地縁のつながりがなく子育てをしている家庭が多い状況です。【統計ポータルサイト：行政区、年齢区分別転出・入者数及び割合(令和5年中)より】
 また、子育てに関する情報収集の方法としては、「WEBサイト(31.0%)」「SNS(24.6%)」を合わせたデジタル媒体による情報取得が全体の半数以上を占め(55.6%)、他の方法に比べ高い傾向があります【令和5年7月実施「ひまわりまっぴぐ電子化」に関するアンケート結果】

根拠法令・方針決裁等
 児童福祉法、母子保健法、子ども子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画

根拠・データ等
 ■令和4年度港南区区民意識調査
 「今後、市・区の情報を得たいと思う媒体・方法は何か？」
 市・区のウェブサイト…2位(25.0%)、横浜市LINEアカウント…4位(16.9%)
 ■横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査
 「妊娠中に子育てについて不安を感じたり、自信が持てなくなったことがあった」
 平成25年度…56.5%、平成30年度…58.1%、令和5年度…60.5%

事業スケジュール
 ①子育て情報のデジタル発信：ウェブサイトによる情報発信(通年)
 ②デジタルと連動した紙媒体での情報発信：
 【放課後MAP】窓口相談対応時の配布(通年)、就学時健康診断での配布(11～12月予定)、次年度版の制作(1～3月予定)
 【保育所一覧】内容検討(4～7月)、保育所への調査・作成(8月～9月)、配布開始(10月上旬～)
 【幼稚園一覧】内容検討、幼稚園への調査(4～7月)、作成(8月～9月)、配布開始(10月上旬～)

事業開始年度
 令和5年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	デジタルと連動した紙媒体での情報発信	441	0	441	細事業統合による増
2	子育て情報のデジタル発信	2,400	3,913	▲1,513	コンテンツ制作完了のため
3	デジタルと連動した紙媒体での情報発信 港南区放課後MAP	0	100	▲100	細事業統合による減
4	デジタルと連動した紙媒体での情報発信 保育所一覧	0	250	▲250	細事業統合による減
5	デジタルと連動した紙媒体での情報発信 幼稚園一覧	0	81	▲81	細事業統合による減

	細事業合計	2,841	4,344	▲1,503	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小森 勤	本田 智誠	谷本 祐仁

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健活動推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,820	0	0	100	0	5,720
令和6年度	3,638	0	0	0	0	3,638
増▲減	2,182	0	0	100	0	2,082

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,444	3,238
	市債+一般財源	3,444	3,238
決算	事業費	3,930	3,528
	市債+一般財源	3,930	3,528

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,000	4,000	4,000
4,000	4,000	4,000

事業概要 (アクティビティ)
 地域における福祉保健活動の活性化や、新たな地域活動の担い手創出を目指し、地域福祉保健計画を推進します。また、身近な福祉・保健の拠点である地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点の運営を支援するとともに、広く周知し区民の利用を促進します。さらに、平時から医師会等と連携し、災害時の医療体制を構築します。

【地域福祉保健計画の推進】

- ①地域福祉保健計画（港南ひまわりプラン）の推進
 - ・第4期計画の推進及び第5期計画策定
 - ・港南ひまわりプラン認知度向上のための啓発活動を継続
- ②地域福祉保健推進協議会（4回開催予定）
- ③第5期地域福祉保健計画の策定に向けた区民意見募集
- ④港南ひまわりプラン推進・策定に関する研修・交流の実施
 - ・しゃべっCiao♪（1回開催予定）
 - ・地域支援チームオリエンテーション（1回開催予定）
 - ・地域支援チーム研修（1回開催予定）
- ⑤見守り協力事業者の取組推進
 - ・見守り協力事業者通信（2回発行予定）
- ⑥港南ひまわりプラン応援補助金の交付（14団体交付予定（新規5団体、継続9団体））
- ⑦ふれあいスポーツ交流会への補助金交付

【地域ケアプラザ運営推進】

- ①地域ケアプラザ（区内7施設）及び福祉保健活動拠点の指定管理者の選定
- ②ひまわりホルダーの周知・啓発

【災害医療対策】

- ①災害医療連絡会議（2回開催予定）
- ②災害医療合同訓練（1回実施予定）
- ③災害拠点病院など関係機関及び医療局等とのMCA無線等による通信訓練（11回実施予定）
- ④のぼり旗掲出訓練（2回実施予定）

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
①見守り通信発行回数 ②ひまわりホルダー 一広報回数③災害医療 訓練回数	単位	目標	①2②-③14	①2②-③14	①2②11③14	①2②11③14	①2②11③14	①2②11③14	①2②11③14
	回	実績	①2②-③14	①2②-③14					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
①見守り協力事業者 数②ひまわりホルダー 登録者数③訓練参加者・ 団体数	単位	目標	-	①420②5,875③ 130	①430②6,200③ 170	①440②6,500③170	①450②6,800③ 170	①460②7,100③ 170	①470②7,400③ 170
	①事業者 ②人 ③人	実績	-	①425②6,261③ 161					

事業目的

・「地域のつながり」や「支えあい」を深め、一人ひとりが身近な地域で安心して健やかに暮らしていくために、区民・活動団体・行政等が協働でより良い地域づくりを進めていくことを目的に、地域福祉保健計画を推進します。
 ・身近な福祉・保健の拠点である地域ケアプラザや福祉保健活動拠点の運営を支援するとともに、広く周知し区民の利用を促進します。
 ・平時から医師会や関係医療機関等と連携し、災害時の医療体制を構築します。

背景・課題

・今後進んでいく超高齢社会、単独世帯の増加、地域とのつながりの希薄化等、社会状況の変化への対応を進めるために、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに生活でき、地域の中でお互いに支えあえるよう、地域福祉保健計画を推進していく必要があります。
 ・高齢者、子ども、障害児・者等に対する見守り活動の推進のため、地域ケアプラザを中心に事業者等も含めた地域で支え合うシステムの充実が必要です。
 ・能登半島地震のような震災が横浜で起こった場合、多くの負傷者が発生することが想定されるため、平時から区内の関係機関と災害医療に関する意見交換や情報共有を行い、災害時の医療体制を構築することが必要です。

根拠法令・方針決裁等

社会福祉法、横浜市市民協働条例、横浜市地域ケアプラザ条例、同施行規則、同事業実施要綱、港南区地域福祉保健計画、港南区障害児・者ふれあいスポーツ大会補助金交付要綱、港南区港南ひまわりプラン応援補助金交付要綱、横浜市防災計画

<p>根拠・データ等</p>	<p>【各種データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区連合及び地区社会福祉協議会の数：各15 ・地域ケアプラザ等の数：11（地域ケアプラザ10+福祉保健活動拠点1） ・災害拠点病院：1（済生会横浜市南部病院）、災害時救急病院等：5（秋山脳神経外科病院、長田病院、港南台病院、横浜東邦病院、神奈川県立精神医療センター） <p>【実績・今後の見込み】</p> <p>1 地域福祉保健計画の推進</p> <p>①地域福祉保健計画（港南ひまわりプラン）の推進</p> <p>②地域福祉保健推進協議会 4回開催予定（4年度：3回開催、5年度：3回開催、6年度：3回開催）</p> <p>③第5期地域福祉保健計画の策定に向けた区民意見募集</p> <p>④港南ひまわりプラン推進・策定に関する研修・交流の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しゃべっCiao♪ 1回開催予定（4年度：各地域ケアプラザのイベントを活用、5年度：集合形式で開催、6年度：集合形式で開催） ・地域支援チームオリエンテーション 1回開催予定（4年度：1回開催、5年度：1回開催、6年度：1回開催） ・地域支援チーム研修 1回開催予定（4年度：2回開催、5年度：1回開催、6年度：1回開催） <p>⑤見守り協力事業者の取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り協力事業者通信 2回発行予定（4年度：2回発行、5年度：2回発行、6年度：2回発行） <p>⑥港南ひまわりプラン応援補助金の交付 14団体予定（新規5団体、継続9団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> （4年度：5団体交付、5年度：9団体交付、6年度：11団体交付） ⑦ふれあいスポーツ交流会への補助金交付（4年度：交流会中止、5年度：交付、6年度：交付） <p>2 地域ケアプラザ運営推進</p> <p>①地域ケアプラザ（区内7施設）及び福祉保健活動拠点の指定管理者の選定</p> <p>②ひまわりホルダーの周知・啓発</p> <p>3 災害医療対策</p> <p>①災害医療連絡会議 2回開催予定（4年度：2回開催、5年度：2回開催、6年度：2回開催）</p> <p>②災害医療合同訓練 1回実施予定（10月頃）（4年度：10/15実施、5年度：10/21実施、6年度：10/5実施）</p> <p>③災害拠点病院など関係機関及び医療局等とのMCA無線等による通信訓練 11回実施予定（4年度：11回実施、5年度：11回実施、6年度：11回実施）</p> <p>④のぼり掲出訓練 2回実施予定（4年度：2回実施、5年度：2回実施、6年度：2回実施）</p>
<p>事業スケジュール</p>	<p>令和3年度：第4期港南ひまわりプランスタート</p> <p>令和4年度：日野南地域ケアプラザ第4期指定管理者選定</p> <p>令和5年度：上永谷駅前地域ケアプラザ第1期指定管理者選定</p> <p>令和6年度：上永谷駅前地域ケアプラザ開所、第5期港南ひまわりプラン素案骨子策定、日限山地域ケアプラザ第3期指定管理者選定</p> <p>令和7年度：第5期港南ひまわりプラン策定、港南台地域ケアプラザ他6館及び福祉保健活動拠点第5期指定管理者選定</p> <p>令和8年度：第5期港南ひまわりプランスタート</p>
<p>事業開始年度</p>	<p>平成18年度</p>

(単位：千円)

	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
<p>細事業（事業内訳）</p>	1 地域福祉保健計画の推進	5,466	3,254	2,212	第5期プラン策定にかかる増
	2 地域ケアプラザ運営推進	200	200	0	
	3 災害医療対策	154	184	▲30	必要物品見直しによる減
	細事業合計	5,820	3,638	2,182	

<p>本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。</p>	<p>課長 中野 浩一郎</p>	<p>係長 及川 由香里</p>	<p>鈴木 梨紗</p>
---	------------------	------------------	--------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康横浜21@こうなん事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,659	0	0	0	0	7,659
令和6年度	7,930	0	0	0	0	7,930
増▲減	▲271	0	0	0	0	▲271

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,767	7,608	7,659	7,659	7,659
	市債+一般財源	7,767	7,608	7,659	7,659	7,659
決算	事業費	5,276	7,296			
	市債+一般財源	5,276	7,296			

事業概要 (アクティビティ)	<p>「健康横浜21」に基づき、健康寿命の延伸を目指します。そのためには、乳幼児期から高齢者まで継続した生活習慣の改善、生活習慣病の発生予防や重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする地域づくりが必要です。区民、関係機関、団体、区役所が共に取り組むことにより、誰もが健やかな生活を送ることができることを目指します。</p> <p>1 働き・子育て世代の健康づくり推進事業 仕事や子育てを優先し、自身の健康づくりが難しい世代に対し、健康経営認証企業への支援、乳幼児健診時の保護者向け啓発のほか、「生活習慣改善プログラム」など健康を意識できるような働きかけを行います。</p> <p>2 がん検診と健康診断受診率アップ推進事業 活動団体を中心にがん予防啓発や健康づくりに関する人材を育成し、協働で啓発活動を行うとともに、講演会の実施、小学校での喫煙防止啓発教材の配布のほか、区民のがん予防啓発とがん検診の受診率の向上を図ります。</p> <p>3 健康アクションこうなん5推進事業 健康寿命延伸を目指して、「健康アクションこうなん5」という合言葉のもと、生活習慣病予防のための5つの取組分野「身体活動・運動」「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「休養・こころ」に沿った健康づくり活動を推進します。</p>							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座・測定参加者数	単位	目標	—	4,700	7,700	7,800	7,900	8,000	8,000
	人	実績	4,513	7,660					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
平均自立期間(日常生活に介護を要しない期間の平均)	単位	目標	—	男: 80.75以上 女: 84.42以上	男: 80.57以上 女: 84.58以上	前々年度以上	前々年度以上	前々年度以上	前々年度以上
	年	実績	男: 80.57 女: 84.58	—					

事業目的	<p>事業目的・効果(必要性) 乳幼児期から高齢者まで継続した生活習慣の改善、生活習慣病の発生予防や重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする地域づくりが必要です。特に日々の忙しさから食生活等が乱れがちになる働き・子育て世代は、運動する機会も少ない状況にあるため、重点的に生活習慣の改善を啓発していく必要があります。</p> <p>特に働き世代は、健康づくりに関心が薄い傾向にあり、生活習慣の改善がなかなか進みません。企業にとっても、従業員が健康であることは重要であることから、企業と一緒に健康経営の取組を進めます。</p> <p>令和4年度区民意識調査では、過去2年間がん検診を受けていないと答えた人は、52%でした。検診の内容や費用などを啓発・理解してもらい、がんの早期発見・早期治療につなげることが、がん対策を進めるうえで必要です。</p> <p>生活習慣病予防のための5つの取組分野「身体活動・運動」「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「休養・こころ」に沿った健康づくり活動をバランスよく推進する必要があります。</p>
------	--

背景・課題	<p>①背景 令和5年3月31日時点の住民基本台帳より、港南区の高齢化率は29.0で横浜市の高齢化率24.9%を超えています。いつまでも元気に自分らしい毎日を過ごすためには、単に寿命を延ばすというだけでなく、健康寿命*を延ばすことが大切です。健康寿命の延伸には生活習慣の積み重ねが大きく影響しているため、一人ひとりが生活習慣の改善と重症化予防に向けて行動できることが重要です。そのために、忙しい日常生活の中でも健康づくりに参加できるようなきっかけが必要です。日本人の2人に1人ががんになると言われています。定期的に健康診断やがん検診の受診勧奨も重要です。特に「プレスト・アウェアネス(乳房を意識する生活習慣)」では、日常的にセルフチェックし関心を持つことで、早期発見につながる可能性が高まります。</p> <p>*健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間</p> <p>②港南区の健康課題 (あるこう！毎日) 週に2回以上30分以上運動している人は23.2%と少なく、18区中最下位 (たべよう！野菜) 毎日2回以上バランスよく食べている人は35.6%と減少している (まもろう！歯) かかりつけ歯科医を持つ区民の割合が44.4%と少なく、18区中2番目に少ない (なくそう！たばこの煙) 成人の喫煙率は、16.5%と18区18位と最も少ない (やすもう！しっかり！) 睡眠による休息がとれていない人の割合が、30.8%と、旭区に次いで18区中2番目に多い (うけよう！がん検診と健康診断) 乳がん検診の受診率は18区中最下位</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地域保健法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、がん対策基本法、横浜市がん撲滅対策推進条例、健康日本21、健康横浜21
------------	---

根拠・データ等	<p>・市内の健康寿命と平均寿命の推移【健康疫学データ】 <実績推移>平成22年 男性：平均寿命80.42 健康寿命70.98 女性：平均寿命86.98 健康寿命75.65 平成19年 男性：平均寿命79.68 健康寿命70.36 女性：平均寿命86.12 健康寿命72.09</p> <p>・令和3年 港南区の平均寿命と平均自立期間【市民の健康づくり計画 第3期健康横浜21】 男性：平均自立期間80.75 平均寿命82.64 女性：平均自立期間84.42 平均寿命88.14</p> <p>・中学生の食育講座 令和2年度 2校/250人 令和3年度実績 6校/863人 令和4年度 6校/954人 令和5年度 7校/970人 令和6年度度見込み 6校/800人</p> <p>・出前講座 令和2年度実績 27回 令和3年度実績 30回 令和4年度実績 30回 令和5年度 40回 令和6年度度見込み 40回</p> <p>・区内よこはま健康経営認証事業所数 令和2年度 48事業所 令和3年度 51事業所 令和4年度 61事業所 令和5年度 59事業所 令和6年度度見込み 59事業所</p>
---------	--

事業スケジュール	平成19年度 事業開始 令和元年度 がん検診や特定健診の受診率向上のため、港南区医師会と連携し受診勧奨を実施（受診勧奨リーフレット作成） 令和2年度 生活を見直し、改善した状態（行動変容）を促す健康づくりを推進するための講座を実施 令和3年度 オーラルフレイル予防・啓発事業、ベジメータを活用した食生活の改善支援 令和4年度 感染対策普及リーフレット作成 令和5年度 ベジメータを活用した食生活の改善支援の拡大及び効果分析 令和6年度 がん検診の受診率向上のため、プレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の普及啓発 令和7年度 育ち・学び世代からの口腔ケア・かかりつけ歯科医勧奨リーフレット作成
事業開始年度	平成19年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	働き・子育て世代の健康づくり推進事業	2,787	2,406	381
2	がん検診と健康診断受診率アップ推進事業	787	1,852	▲1,065	乳がん検診啓発物品購入の減 がん検診啓発動画の減
3	健康アクションこうなん5推進事業	4,085	3,672	413	口腔ケア・かかりつけ歯科医リーフレット作成による増
細事業合計		7,659	7,930	▲271	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中野 浩一郎	深澤 美香	森 ゆかり

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害時も地域で見守り推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,250	0	0	0	0	1,250
令和6年度	1,500	0	0	0	0	1,500
増▲減	▲250	0	0	0	0	▲250

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,500	1,250
	市債+一般財源	1,500	1,250
決算	事業費	1,362	1,114
	市債+一般財源	1,362	1,114

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,250	100	100
1,250	100	100

事業概要 (アクティビティ)	災害時に地域での要援護者への支援が円滑に進められるよう、要援護者当事者や支援者の意見を反映したパンフレット等を活用した啓発や、地域防災拠点に向けた要援護者の理解・受入訓練等の啓発を行います。また、福祉避難所の円滑な運営に向け、意見交換会や情報受伝達・開設運営訓練を実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
災害時要援護者支援パンフレット三種印刷数	単位	目標	9000	9000	4500	4500	4500	-	-
	部	実績	9000	8000					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域防災拠点における要援護者支援訓練実施地点数	単位	目標	15	20	24	28	31	-	-
	箇所	実績	15	20					

事業目的	健康福祉局福祉保健課の「災害時要援護者事業」とは別に、特に高齢者・障害者の地域での見守りを推進するため、平成24年度に総務課、福祉保健課、高齢・障害支援課の3課共管で事業を立ち上げました。要援護者支援については、平常時から行政、地域、関係機関・団体等が連携し、災害時の対応に備えていくことが重要です。一方で、これまでの大規模災害の経験から、発災直後は行政が十分に機能せず、自助や共助の果たす役割が大きくなることが報告されています。当事者自身の災害への備えや地域での要援護者に対する理解、支援の取組が進むよう、啓発していく必要があります。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者支援は、地域住民の理解、協力が必要不可欠であるため、地域の中で要援護者支援の取組が実施されるように働きかけていく必要があります。 災害時要援護者の発災直後の避難先は地域防災拠点となることが想定されますが、地域防災拠点における障害者種別の対応の検討にまで至っていません。 能登半島地震の状況等を踏まえ、福祉避難所の施設種別意見交換会や情報受伝達・開設運営訓練の実施し、福祉避難所への要援護者の円滑な受入に向けた課題の整理を進める必要があります。 災害時要援護者支援パンフレットの作成から7年が立ち、昨今の災害や状況等を踏まえた内容に見直し、全面改訂が必要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、港南区地域福祉保健計画
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 政策10 地域の支えあいの推進 2 身近な地域で支援が届く仕組みづくり 政策35地域で支える防災まちづくり 3 災害時に向けた要援護者等の支援の推進 令和4年度港南区区民意識調査 「災害時に要援護者への協力として声かけができると答えた人」75%
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：障害者団体等と協働で、具体的な支援策を検討するプロジェクト（プロジェクトR）を発足、27年～30年度まで活動 平成27年度：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（障がい者編）2,000部作成（以降随時更新） 平成28年度：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（障がい者編）音声版500枚作成し、区内覚障害者398名に配布 ：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（支援者編）3,000部作成（以降随時更新） 平成29年度：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（風水害編）2,000部作成（以降随時更新） 平成29年度～：防災講演会での手話・筆記通訳の実施 令和元年度～：年に1回障害者団体等との防災懇談会を計画。福祉避難所と区役所との災害時情報伝達訓練の実施、福祉避難所連絡会の計画 令和3年度：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（風水害編）音声版500枚作成し、区内視覚障害者387名へ配布 ：HUG福祉避難所版60セット作成。30箇所の福祉避難所に配布 令和5年度：福祉避難所連絡会、福祉避難所版HUG訓練を実施 令和6年度：知的障害者向けの港南区災害時要援護者支援啓発パンフレットを作成
----------	---

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 災害時要援護者支援の広報啓発及び地域との連携	879	1,500	▲621	R6予算1,053からパンフレット在庫活用による138減
	2 防災懇談会の実施	282	0	282	R6予算139から新規パンフレット作成による143増
	3 区と福祉避難所との連携	89	0	89	R6予算258からトランシーバーバッテリー購入数見直しによる169減

	細事業合計	1,250	1,500	▲250	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中野 浩一郎	山口 祐子	塩田 かほる

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	安全で快適な生活推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,140	0	0	0	0	1,140
令和6年度	920	0	0	0	0	920
増▲減	220	0	0	0	0	220

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,099	1,105
	市債+一般財源	1,099	1,105
決算	事業費	1,271	1,095
	市債+一般財源	1,271	1,095

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,140	1,140	1,140
1,140	1,140	1,140

事業概要 (アクティビティ) 区民が安全で快適な生活を送れるよう、生活環境に起因する課題(食の安全・動物の適正飼育・ハチ対策等)の解決に向けた支援を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食の安全啓発実績	単位	目標	10	10	20 (1000)	20 (1200)	20 (1200)	20 (1200)	20 (1200)
	回数 (人数)	実績	19 (999)	17 (1039)					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発、講演、訓練等の満足度及び知識習得度	単位	目標	—	70%以上	70%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上
	%	実績	—	68.9%					

事業目的

- 食の安全推進事業**
乳児や高齢者などのハイリスクグループにおいてノロウイルス等の食中毒が発生した場合、重篤な症状を引き起こすことがあり、また一度施設内で発生すると被害規模が大きくなる傾向があります。そのため、社会福祉施設等の給食施設を重点対象施設として衛生指導を行います。また、高齢者向けの会食・配食サービスや子ども食堂等を対象とした衛生支援として、食中毒予防対策、手洗いチェッカーや手洗い練習スタンプを使用した手洗い啓発など、効果的な衛生教育につなげます。併せて、啓発展示会の開催や、地域行事での食品取扱いに関する衛生支援等、区民向けの食品衛生の普及啓発を実施します。
- 動物の適正な飼育啓発事業**
区内では畜犬登録上約9,000頭の犬が飼育されており、猫も同程度の頭数が飼育されていると推定されます。家族の一員として大切に飼育されているペットがいる一方で、鳴き声やふん尿などにより地域のトラブルに発展するケースも多く見られます。飼い主のいない猫(いわゆるのら猫)への対応も含め、人と動物が快適に暮していけるよう、飼い主等に対して動物の習性・生理をよく理解していただくとともに、飼育マナーの向上を図ります。
- 災害時のペット同行避難支援事業**
横浜市防災計画には、地域防災拠点にペットの一時飼育場所を設置することや、拠点では飼い主自身がペット飼育管理を行うことなどについて記載されていますが、飼い主側の準備が十分でない、同行避難に対する拠点側の理解の進まない等の現状があります。発災時における、連れてきたペットを原因とした地域防災拠点での飼育を巡るトラブルをなくすため、拠点訓練等の機会を捉えて飼い主及び地域に向けた啓発を進める必要があります。
- ハチ対策事業**
初夏から秋にかけては、ハチに関する相談が多く寄せられます。スズメバチは攻撃性が高く、巣の除去には相当の危険を伴うため、原則的に敷地の所有者が駆除業者に委託するなどして対応します。スズメバチに比較して攻撃性の弱いアシナガバチについては、希望する区民自身が安全に除去できるように、駆除機材の貸出を行っています。

背景・課題

- 食の安全推進事業**
ノロウイルス等の食中毒や食品への異物混入事件が市内でも発生しており、区民からの相談も寄せられていることから、これらの発生を防止して区民の食の安全・安心を確保する対策が必要です。
- 動物の適正な飼育啓発事業**
ペットの鳴き声や糞、尿に関するご相談は例年多く寄せられているため、飼い主へマナー啓発が引き続き必要と考えます。
- 災害時のペット同行避難支援事業**
港南区内の地域防災拠点におけるペット同行避難訓練の実施が新型コロナウイルス感染拡大の影響で縮小していたため、改めて訓練の支援をしていく必要があります。
- ハチ対策事業**
ハチの巣に関する相談は例年多く寄せられています。駆除機材の需要もあり、継続した支援が必要です。

根拠法令・方針決裁等

- 食品衛生法、食品安全基本法、横浜市食品衛生監視指導計画、食品表示法
- 動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、横浜市動物愛護管理業務計画
- 横浜市環境衛生業務実施計画、横浜市スズメバチ等対策要領

根拠・データ等

- 食品衛生法、食品安全基本法、横浜市食品衛生監視指導計画、食品表示法
- 動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、横浜市動物愛護管理業務計画
- 横浜市環境衛生業務実施計画、横浜市スズメバチ等対策要領

事業スケジュール	平成15年度 事業開始 平成27年度 食中毒予防啓発パンフレット作成・食中毒発生時機材の準備 令和2年度 地域防災拠点衛生掲示セット作成・配付（区内31拠点）、 令和3年度 ペット防災パネル作成 令和4年度 デジタルサイネージによる啓発、災害時のペット対策講演会をオンラインで実施、行事開催届の電子申請受付開始 令和5年度 ハチの巣駆除機材の使用方法的動画作成
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ハチ対策事業	120	20	100
2	災害時のペット同行避難支援事業	400	230	170	地域防災拠点開設キット配布数増による増
3	動物の適正な飼育啓発事業	400	450	▲50	啓発用パンフレット使用見直しによる減
4	食の安全推進事業	220	220	0	
細事業合計		1,140	920	220	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	荒木 こだち	五十嵐 悠	吉田 匡史

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	高齢・障害支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	ポジティブシニア応援事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,728	0	0	0	0	1,728
令和6年度	1,959	0	0	0	0	1,959
増▲減	▲231	0	0	0	0	▲231

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,339	1,219
	市債＋一般財源	1,339	1,219
決算	事業費	1,339	1,170
	市債＋一般財源	1,339	1,170

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,128	1,128	1,128
1,128	1,128	1,128

事業概要 (アクティビティ)	地域の関係団体や福祉・介護・医療に携わる多職種との連携を深め、認知症や介護予防の普及啓発を行い、高齢者が自分らしく安心して生活できる地域づくりを支援します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症サポーター養成人数	単位	目標	500	500	500	500	—	—	
	人	実績	1,264	1,060					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症高齢者等SOSネットワーク新規登録者数	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	人	実績	59	54					

事業目的	<p>港南区では、急速に高齢化が進み、令和6年3月末現在、高齢者数61,961人、高齢化率は29.1%と横浜市全体の24.9%を約4%上回っています。</p> <p>【認知症高齢者の理解と見守り強化事業】 認知症の人の想いを知り、認知症の人とともに生きる社会を考えるきっかけとするため、認知症の症状を本人視点で体験することが出来るバーチャルリアリティ（VR）の技術を活用した研修会を実施します。</p> <p>認知症のため栄養状態や衛生状態が悪化した方を支援するため、既存の支援サービスでは対応できない当面の介護食や衣類などを用意し、緊急対応に備えます。</p> <p>【生活支援体制整備事業】 港南区社会福祉協議会と連携のもと、区内企業・事業所に協力を依頼し、熱中症予防や地域交流促進のための「まちの給水所」の取組を推進します。また、移動販売や給水所等の人が集う場所にベンチを配置し、屋外での日常的な集い・交流の場の創出を目的とした「まちの縁側」の取組を推進します。</p> <p>【協働による高齢者への見守り強化事業】 地域のゆるやかな見守りをする見守り協力事業者を対象に認知症サポーター養成講座及び認知症VR体験研修会を実施することで、地域の認知症への理解を促進します。</p>
------	--

背景・課題	<p>【認知症高齢者の理解と見守り強化事業】 認知症の方その家族が地域の良い環境で自分らしく暮らし続けるためには、認知症に関する正しい知識の普及を進め、社会の理解を深めることが不可欠です。また、症状が急激に悪化した方へ、迅速に支援できる体制が求められています。</p> <p>【生活支援体制整備事業】 地域住民や関係機関と連携を行い、高齢者になる前からの健康維持や地域活動等への社会参加の機会を充実することで、高齢者ができるだけ要介護状態にならず、地域でいきいきと自分らしく生活できる地域づくりを目的としています。</p> <p>【協働による高齢者への見守り強化事業】 高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加しています。高齢者が認知症になっても安心して住み慣れた港南区で暮らし続けるためには、認知症に関する正しい知識の普及を進め、認知症への社会の理解を深める必要があります。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	介護保険法、横浜市介護予防普及啓発活動支援事業実施要綱、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画等
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 港南区65歳以上の高齢者数（各年度末） 〈実績推移〉令和3年度61,960人、令和4年度61,895人、令和5年度61,961人 要介護認定者数（各年度末） 〈実績推移〉令和3年度11,905人、令和4年度12,146人、令和5年度12,491人 住民主体による地域の活動把握数（各年度末） 〈実績推移〉令和3年度592件、令和4年度584件、令和5年度570件
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：まちの給水所の開始（生活支援体制整備事業） 令和3年度：アルツハイマーデーにおけるバス車内広告の掲載（認知症高齢者の理解と見守り強化事業） 令和3年度：まちの縁側の開始（生活支援体制整備事業） 令和4年度：認知症VR体験研修会の開催
----------	---

事業開始年度	平成16年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	シルバークラブ応援事業	0	450	▲450
2	認知症高齢者の理解と見守り強化事業	728	1,109	▲381	事業廃止による減
3	生活支援体制整備事業	400	400	0	
4	協働による高齢者への見守り強化事業	600	0	600	新規事業による増
細事業合計		1,728	1,959	▲231	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松月 美雄	三小田 晃児	三小田 晃児

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者いきいき生活応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,520	0	0	0	0	1,520
令和6年度	1,910	0	0	0	0	1,910
増▲減	▲390	0	0	0	0	▲390

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,530	1,740
	市債+一般財源	1,530	1,740
決算	事業費	1,530	1,771
	市債+一般財源	1,530	1,771

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,520	1,520	1,520
1,520	1,520	1,520

事業概要 (アクティビティ)	<p>障害者とその家族が地域で安心して生活できるよう、様々な支援を行うとともに、障害理解促進のための取組を実施します。</p> <p>【障害理解啓発事業】・障害理解の促進を図るため、民間企業向けの障害理解啓発講座を実施します。 また、啓発ファイル・チラシ等の配布による啓発の取組を実施します。</p> <p>・相談事業所や施設職員等、支援者の能力向上、障害理解向上を図るため、支援者向け講座を実施します。</p> <p>【障害者施設自主製品販売促進事業】障害者施設の自主製品販売促進の支援を通して、市民に対する障害理解啓発や当事者の社会参加機会の場を提供します。</p> <p>【地域交流支援事業】障害児者及びその保護者を対象とし、地域とのつながりを目的として実施する事業を支援します。</p> <p>【精神保健福祉相談事業】精神保健福祉にかかる普及啓発を図るため、地域ケアプラザ等において連続講座を実施します。</p> <p>【青年学級事業】軽度知的障害者が地域住民と触れ合いながら、仲間づくりや学習支援を受けることができる場を提供します。</p>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
障害理解啓発講座等の参加者数(延べ)	単位	目標	-	330	340	350	350	350	350
	人	実績	-	241					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
障害理解啓発講座等の参加者の理解度	単位	目標	-	70	75	80	80	80	80
	%	実績	-	98					

事業目的	<p>・障害事業所の利用者のモチベーションアップと収入確保のため、「販売の機会の創出」に対するニーズが高まっており、更なる販路の拡大に向けた支援が必要となっています。</p> <p>・障害のある方とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、障害者と地域との交流の機会を提供するとともに、区民の障害者に対する理解促進のための啓発が必要となっています。</p>
------	---

背景・課題	<p>「第4期横浜市障害者プラン策定に向けたニーズ把握調査結果報告書」(令和2年3月)によると、将来どこで生活したいかという問いに対し、72.8%の方が「自宅」と回答しています。近所の人とお付き合いについては、「挨拶をする程度」が64.7%、「時々話をする」が37.9%となっており、今後、近所の人とどのように付き合いたいかという問いには、「よく相談や愚痴を聞いてもらう」、「地域の趣味やスポーツのサークルと一緒に活動する」等が、高い割合となっています。以上のことから、お住まいの地域で安心して暮らせるつながりが重要です。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、障害者総合支援法、障害者施設自主製品販売促進事業補助金交付要綱、港南区地域交流支援事業補助金交付要綱、港南区青年学級事業補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	<p>区内障害者手帳所持者数(各年度3月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳 <ul style="list-style-type: none"> 元年度6,073人、2年度6,068人、3年度6,069人、4年度6,029人、5年度6,023人 愛の手帳 <ul style="list-style-type: none"> 元年度2,033人、2年度2,120人、3年度2,221人、4年度2,317人、5年度2,393人 精神障害者保健福祉手帳 <ul style="list-style-type: none"> 元年度2,696人、2年度2,817人、3年度2,980人、4年度3,207人、5年度3,402人 <p>・ニーズ把握方法：障害者関係団体、自立支援協議会でのニーズ調査、窓口相談、第4期横浜市障害者プラン、第5期港南区福祉保健計画等</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>4月～：こうなん来夢による自主製品販売、地域交流支援事業、精神保健福祉出前講座、青年学級事業 障害者支援情報マップ更新</p> <p>9月～：支援者向け・民間企業向け講座</p> <p>12月～：区内中学校1年生に啓発ファイル配布</p>
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 障害理解啓発事業	640	970	▲330	事業手法転換による減
	2 障害者施設自主製品販売促進事業	100	100	0	

細事業(事業内訳)	3	地域交流支援事業	400	400	0	
	4	精神保健福祉相談事業	110	170	▲60	事業手法転換による減
	5	青年学級事業	270	270	0	
	細事業合計		1,520	1,910	▲390	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松月 美雄	渡邊 慧	渡邊 慧

令和7年度 事業計画書

事業局課	港南区	総務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	01	施策番号	04
事業名称	区役所「ii-BASHO（良い居場所）」づくり事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,950	0	0	0	0	1,950
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,950	0	0	0	0	1,950

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	1,950	1,950	1,950
	市債+一般財源	0	0	1,950	1,950	1,950
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	区役所に来庁された皆様に、港南区により親しみを感じていただくとともに、特に子育て世代の皆様には「子育てにやさしいまち」と感じてもらえる機会となるよう、区役所空間の活用を推進します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区庁舎の空間活用事業数	単位	目標	—	—	2	3	3	4	4
	回	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子育て世代が区庁舎を利用した際に快適と感じた人の割合	単位	目標	—	—	50	50	55	55	55
	%	実績	—	—					

事業目的	子育て世代の方々を初め、誰もが安心して快適にご利用いただける区役所空間づくりを進め、運営方針に掲げる「子育てにやさしいまちづくり」につなげていきます。
------	---

背景・課題	区民の皆様から1階区民ホールに休憩できる場所をつくってほしいなど、区役所の空間活用に係るご要望をいただいています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港南区運営方針 施策2「子育てにやさしいまちづくり」、横浜市庁舎管理規則、横浜市公有財産規則
------------	--

根拠・データ等	令和4年度区民意識調査、広聴情報データシステム
---------	-------------------------

事業スケジュール	区民の皆様から寄せられるご意見を踏まえ、区役所の空間活用に係る取組を随時実施します。
----------	--

事業開始年度	令和7年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	区役所「ii-BASHO（良い居場所）」づくり事業	1,950	0	1,950	新規事業による増
細事業合計		1,950	0	1,950	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤塚 万里子	池田 賢二	西尾 京祐